

特集

エネルギー・文化研究所の40年





左から、小西久美子、山納 洋、栗本智代、富尾博之、弘本由香里、前田章雄

情報誌CEL138号をご覧いただき、誠にありがとうございます。
エネルギー・文化研究所（CEL＝セル）は、
1986年4月に大阪ガスの創立80周年を記念して設立され、
2026年4月に40周年を迎えます。
CELは「Research Institute for Culture, Energy and Life」
の略称であり、10年、20年先の社会や価値観、
生活、文化の変化を予測し、企業がそれに適応するための方策を
研究することを目的に設立されました。
この40年間、社会情勢や事業環境が大きく変化する中で、
企業の視点に偏ることなく、
生活者の視点と長期的な視野を大切にしながら、
研究と実践を続けてきました。
今号では、その歩みを振り返りながら、
CELがこれまで果たしてきた役割を改めて見つめ直し、
変わりゆく社会の中での役割や意義について考えていきます。
今後も皆さまからのご意見を大切にし、
社会に求められる研究機関として研鑽していきたいと思います。
どうぞよろしくお願いいたします。

大阪ガスネットワーク株式会社
代表取締役社長

村田 稔

C E L

Culture, Energy & Life

vol. **138**
March 2026



表紙・大扉／撮影＝栗原 論

CONTENTS

特集

エネルギー・文化研究所の40年

〔対談〕

02 変化する社会の中で、 企業内研究所は何を目指し、何を伝えてきたのか ——企業が生活研究を行うことの意義と課題を振り返って

佐藤友美子〔学校法人追手門学院理事〕

富尾 博之〔大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所所長〕

山納 洋〔大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所所長代理・研究員〕

10 エネルギー・文化研究所(CEL)年表 1986～2025

14 CELの歩み① 草創期（1986～2000）

設立と揺籃の時代

——ビジョンの確立、『CEL』誌、ジオカストロフィ研究と変化の予兆

20 CELの歩み② 中興期（2000～2016）

時代の波と向き合う

——研究領域の再定義、チーム力、コミュニケーション戦略と「大衆化」路線

26 CELの歩み③ 再起動期（2016～2019）

設立30年の節目に問うた研究所の存在意義

——現在を読み解き、文化を編み直し、未来を構想する

池永寛明〔第9代所長／社会文化研究家〕

30 CELの歩み④ 再興期（2019～）

激動の時代に描く、再興の道筋

——研究するCELから行動するCELへ

田中雅人〔第10代所長〕 金澤成子〔第11代所長〕

富尾博之〔現所長〕 山納 洋〔所長代理〕

36 CELへの期待

島原万丈／加藤政洋／アサダワタル／わかぎゑふ／下田吉之／

谷 直樹／濱 恵介／山下満智子／加茂みどり／豊田尚吾

〔書籍案内〕

44 CELの40年を振り返るための10冊

〔連載〕

46 再見 上町台地 今昔タイムズ

第4回（最終回）生々流転の地、

“野生”の都市・大阪から未来へ

弘本由香里〔大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・

文化研究所研究員〕＝文

〔連載〕

50 写真家と大阪

第4回 百々俊二

畑中章宏〔民俗学者〕＝文

〔連載〕

52 大阪の胃袋

第13回 豆は豆でも——うすいえんどうの豆ごはん

湯澤規子〔法政大学人間環境学部教授〕＝文

54 研究員からのメッセージ

山納 洋／栗本智代／弘本由香里／

前田章雄／小西久美子

〔CELからのメッセージ〕

56 故きを温ねて、新しきを知る

富尾博之〔大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・

文化研究所所長〕＝文

世界の記憶にふれる

みんなく收藏品と研究者のまなざし 第2回

【特集 エネルギー・文化研究所の40年】

変化する社会の中で、企業内研究所は 何を目指し、何を伝えてきたのか

——企業が生活研究を行うことの意義と課題を振り返って

対談

「学校法人追手門学院理事」 Sato Yumiko

佐藤友美子

×

富尾博之

「大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所所長」

Tomio Hiroyuki

山納洋

「大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所所長代理・研究員」

Yamanoh Hiroshi



CELが設立された1980年代は、
多くの企業が生活研究所を立ち上げた時代。

背景には、「生活者」のライフスタイル研究が、
事業活動において不可欠との企業側の認識があった。

それから半世紀近くの時間のなか、

社会・経済・文化のさまざまな変化に洗われて、

企業にとっての生活研究は、その目的、意義、

成果において、何が変わり、何が変わらないのか。

1989年の設立以来、「サントリー不易流行研究所」
ふたまりやうしう

「サントリー次世代研究所」において

20年間近く調査研究に携わり、その後も生活研究の分野で多様なテーマ、

さまざまなフィールドの調査研究、教育普及活動が続けてこられた

学校法人追手門学院理事の佐藤友美子さんをお迎えし、

企業の生活研究の歩みを振り返りつつ、未来へと向かうべき指針と期待について語り合う。

脇坂敦史〓取材・構成

栗原論〓撮影



——佐藤さんが立ち上げに関わられたサントリー株式会社の不易流行研究所（1989年設立）をはじめ、1980年代は多くの企業で生活研究が行われました。私もエネルギー・文化研究所（通称CEL（セル））も、そのひとつと考えています。本日は、そんな時代背景も振り返りながら、企業の研究所が生活研究を行うことの意義や課題についてお話を伺い、あらためて多角的に捉えたいと思います。

佐藤 まず40周年、おめでとうございます。よくぞここまで続けてこられました。企業内の小さな研究所で仕事をした経験から、その大変さがよくわかります。サントリーは消費財をつくる会社ですから、「売れなかつたらやめる」のは普通のこと。インフラを担う大阪ガスの「なくさないこと」を

大切にする社風と、その点は多少違いですが。

——不易流行研究所は、早い時期から「生活の中の楽しみ」を研究されていた。設立当時、研究所のミッションや戦略をどう設定されましたか。

佐藤 1980年代、メーカーから消費者に近づく「川下志向」がありました。消費の傾向が個別化し、業界という壁は崩れ、これまで異業種であった企業がライバルとなりつつあるなかで、企業には迷いが生じ、「外部へのアンテナ」を必要としていたんですね。私たちは、まずは先達にあたる他企業の生活研究所を訪ね、インタビュー調査を行うところから活動を開始し、調査結果は90年に研究レポート「生活研究最前線」としてまとめました。この調査によって、生活研究の意義がおぼろげにわかってきたと思っています。

——まず、他社の生活研究所の研究から始められたのですか。

佐藤 もちろん業種や企業風土の違いにより、研究所のタイプもさまざまです。印象に残っているところかというと、たとえばポーラ文化研究所「*1」では、化粧品その

関係から、多くの研究の種が生まれたと感じます。それが私の見つけた研究スタイルでもありました。

——設立当初から、錚々たる研究者の方々と交わっておられた。

佐藤 当時はサントリー文化財団によるサントリー学芸賞（79年創設）が10年を超えた時期。「個性豊かで将来の期待される新進の評論家、研究者」に贈られる賞ということで、財団にはさまざまな分野の若手の研究者とのパイプができておりました。こういう方たちに助けていただき活動できた意味は大きいと思っています。

——不易流行研究所の場合、皆さんはどのようなスタイルで研究をされていたのでしょうか。

佐藤 小さな研究所なので、外部のさまざまな方との共同研究というスタイルをとるのが基本でした。それでも、たとえば『変わる盛り場——「私」がつくり遊ぶ街』（1999年、学芸出版社）という書籍にもなった研究では、所員全員が参加して各地の盛り場に足を運び、それぞれが文章も書きました。

——大阪ミナミの法善寺横丁やキタの阪急東通商店街、東京・神楽坂などを取り

ものではなく「化粧する」という行為を研究しておられた。そうした話を伺いながら、嗜好品を扱っている私たちは、「生活の中の楽しみ」をテーマにしようと考えているようになりました。

「美感遊創」を起点に 自らに関わるテーマを発見

——本業を支えるために研究を行う会社もあれば、本業から距離をとり「未来への種」を探そうとする会社もあります。サントリーさんはどうだったのでしょうか。

佐藤 当初は90周年記念事業の一環として「酒の文化研究所」をつくる話が進んでいました。それに対し、2代目社長である佐治敬三（1990年に会長就任）が、今さら酒の研究所を設立する意味はないと反対し、コンセプトが考え直されました。生活文化企業を標榜し、「美感遊創」という言葉を佐治は盛んに言っておりましたから、「新たな時代の生活文化のあり方を探る」ことになり、生活の中の何が不易流行なのかを探ることが研究所のミッションになりました。——「美感遊創」という理念を実現するため、どんな研究が必要かを考えた。そ

上げ、盛り場が形成される歴史から、現在の人々のコミュニケーションまでをつなげた素晴らしい研究でした。

佐藤 ありがとうございます。大阪大学工学部の教授を務められた鳴海邦碩（*5）先生の力で実現した法善寺横丁の悉皆調査はその後の2002年、法善寺横丁が火災に見舞われた際の復興にも役立ったと聞いています。

——外部を巻き込むことを大切にされていたのですか。

佐藤 毎月の研究会は、さまざまな分野の研究者のお話を聴く社内の勉強会とし、社外向けのサロンはお世話になった方々をお招きし、旬な話題を提供、場所にも工夫し、懇親する場としていました。どちらも人脈形成という意味でも、研究所の大きな財産になりました。——「コミュニティをつくる仕事にもなっていたのですか。サロンというのは、どんな形式でしたか。

佐藤 テーマや開催場所も変え、年に一度は交流の場を、と始めました。DANCE BOXの大谷熨（*6）さんの舞台を訪ねたり、今や「アートのまち」として知られる北加賀屋に北川フラム（*7）さ



の答えが「生活の中の楽しみ」だったのですか。

佐藤 必ずしも社業に直結するテーマである必要はありませんでした。ちょうど「国際花と緑の博覧会」（*2）の開催の時でもあり、最初のテーマは「花」。あとは「社交」「年中行事」「スポーツ」「旅行」から「盛り場」まで……。いずれも歴史的意義にとどまらず、現代のトレンドにつながっていくという、切り口の部分は変わらないよう意識していました。

——その切り口というのが研究所の名前にもなった、俳聖・松尾芭蕉の言葉「不易流行」（*3）ということなのですか。

佐藤 佐治は俳句にもたしなみがあり、この一風変わった名称が選ばれました。不易とは時代を超えた真理、流行とは法則を打破する新奇な物事。それは別々のもので

んをお招きして越後妻有での「大地の芸術祭」のお話をしていただいたり。参加される方々にとって、ふだんは関わりがなさそうなテーマや場所を毎回探し、趣向を凝らして一緒に楽しんでおりました。

——CELでも外部ネットワークづくりをミッションとして掲げています。佐藤さんは研究所の設立当初から、いとも軽やかにそれを実行して、研究成果に結びつけられてきたことに驚かれます。

佐藤 組織で働くことも、人と協力しながら研究することも大好きでした。今も「地方の時代映像祭」（*8）で審査委員を務めています。そこでも人と出会い、新しいことを学んでいます。

あえて選んだ定性的調査と 社会への発信

——研究の方法論やアプローチで工夫さ



れたのはどんな点ですか。

佐藤 マンパワー、予算の面でも大手シンクタンクや行政の調査と同じことはできません。ならばということ、定量的なデータの向こうを張り、日記の調査やエッセイの分析、インタビュー、特定の対象への定点観測などの定性的な調査を意識的に行っていました。たとえば先ほど話した「年中行事」研究は、日本の4地区に暮らす366世帯に協力してもらい、1年間の一行事一枚の記録を写真とともに集めました。大量の資料から地域差や年代差も含めリアルな実態が伝わってきました。

——旅や酒などをテーマにエッセイを一般募集されていたのは、そのような意図があったのですか。

佐藤 定量的な調査でわかるのは、「すでに皆知っている」ことです。一方、定性的な調査で同じテーマでも掘り下げていくと、潜在的ニーズや未来への種も見えてくる。もちろん、そのためには感度を磨かなければなりません。——そういうノウハウはもともと、あなたがもっていたのでしょうか。

佐藤 年中行事の調査は文化施策

やライフスタイル研究で実績のあるシンクタンク(株)シー・ディー・アイさんと組むことで、複雑なモニター調査も可能になりました。密度の濃い研究には、ふさわしい相手を見つけて長く関係を保つことが大切だと思います。

——この研究も「現代家庭の年中行事」(井上忠司・サントリー・不易流行研究所共著、1993年、講談社現代新書)という書籍になっています。

佐藤 多くの場合、研究の段階から本になったときの形もイメージし、ここぞと思う出版社を選び、話をもっていきました。生活研究は評価の難しい分野ですが、出版社が本を出してくれるということは、外部から評価されたことの基準になりますし、研究所自体のステータスを上げることにもつながります。研究報告を冊子にまとめるだけではなく、書籍として一般の読者に届ける。企画を通すのは簡単ではありませんでしたが、誰に届けるのか、というターゲットも含めて熟考しました。

——日々の暮らしの問題意識を出発点にしつつ、一般向けのアウトプットを前提に研究を進めておられたのですか。

残りです。個人的にも子育ての指針になりましたし、私の人生や研究にとって大きな意味をもつ研究でした。

一方、1997年からは「成熟社会のライフスタイル研究会」として、造園学者の白幡洋三郎先生を中心に、専門分野の異なる驚



佐藤氏が研究・執筆・編集に携わった書籍の数々(本文で紹介したもの)。a.『時代気分・世代気分——(私がえり)の時代に』(1997年、NHKブックス)、b.『変わる盛り場——「私」がつくり遊ぶ街』(1999年、学芸出版社)、c.『つながりのコミュニティ 人と地域が「生きる」かたち』(2011年、岩波書店)、d.『一人で思う、二人で語る、みんなで考える——実践!ロジコミ・メソッド』(2020年、岩波ジュニア新書)、e.『現代家庭の年中行事』(1993年、講談社現代新書)、f.『U35世代 僕と仕事のビミョーな関係』(2005年、日本経済新聞社)、g.『大人にならずに成熟する法』(2003年、中央公論新社)、h.『成熟し、人はますます若くなる』(2008年、NTT出版)

佐藤 たとえば世代によって年中行事のとらえ方も違う。「じゃあ、この世代っていうのは何なの?」という疑問も湧いてきます。そうした研究が『時代気分・世代の気分』(1997年、NHKブックス)という本になりました。

——注目される研究の発信で知名度も上がり、政府や自治体などからの依頼事も増えましたか。

佐藤 たくさん声をかけていただきました。私自身も小泉政権の「観光立国懇談会」のメンバーや、文部科学省、国土交通省、環境省など審議会の委員になり、大変勉強になりました。東京との往復が大変でしたが、異分野の方との交流もでき、視野も広がり、研究・仕事のうえで、大変役に立ちました。

関心領域と視点の変化で世界規模の研究調査も

——不易流行研究所の場合、研究を続けていかれるなかで、テーマの移行や拡大はあったのでしょうか。

佐藤 そうですね。研究をしているうちにおのずと、家族のあり方や、次世代をどう育てるかといった問題にも関心が移っていきまし

た。

——「自身の関心ですか、それとも研究所のお仕事としてですか。

佐藤 自分事として興味関心をもてるテーマであることを大切にしました。たとえば未婚の所員が「マイシングル事情」といった研究をしてみたいり、若い人たちの仕事への意識の変化を感じて、35歳以下の男性へのヒアリング結果を「U35世代 僕と仕事のビミョーな関係」(2005年、日本経済新聞社)としてまとめるなど。

——CELの場合、企業内研究所で、生活者の視座を大切にすることがベースでした。

佐藤 私たちも、当初から生活者目線を前提に考えていました。たとえば98年から2001年にかけて、「これからの家族のために」と題した国際調査を行いました。アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、スウェーデン、韓国、タイの7カ国で世代別(20代から60代)の家庭へ訪問調査を行うものでしたが、国際比較を目的とした研究ではありません。歴史や伝統の違いを意識しつつ、今を生きる家族がどのような意識で暮らしている

田清一氏、山極寿一氏、奥野卓司氏、小長谷有紀氏[*9]の5名に参加いただき、「成熟とは何か?」の議論を重ねました。『大人にならずに成熟する法』(2003年、中央公論新社)の題で本にもなっています。

成熟社会における次世代育成をテーマに

——不易流行研究所は、2005年3月に「サントリー次世代研究所」と名称変更されました。これは「次世代分野に特化した活動を行っていくため」とのことでしたが、どんな事情だったのでしょうか。

佐藤 研究所設立から10年くらいで、「生活の中の楽しみ」は一通りやりつくしてしまった感じがありました。また、もともと佐治敬三本人が所長を務める研究所であり、1999年に亡くなってからは、毎年のように所長が代わり、安定しませんでした。そんななか、2001年に鳥井信一郎社長の後をついだ佐治信忠社長がしばしば口にしていたのが「次世代育成」というキーワードでした。私たちは研究所の看板だけでなく、研究テーマの位置づ

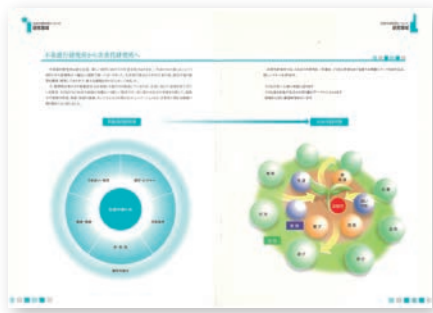
けについても議論し、ミッションの再構成と組み替えを行ったわけです。でも、ぶ存じの通り、サントリーは2005年にコーポレートメッセージとして「水と生きるSUNTORY」を正式に制定しました。

——そうしたなか、次世代研究所は惜しくも2008年で活動を終了されます。

佐藤 2003年に「天然水の森」という活動が始まりました。これはもともと環境問題へのアプローチでしたが、「水と生きる」は自然だけでなく、人や社会、そして社員にとっても不可欠なすべてを含んだ、素晴らしいビジョンだと思います。それで、正直「次世代研究所」としては、ひと区切りかな、と思いました。不易流行研究所の時代に「楽しみ」を研究し尽くした10年をはじめ、やるべきことはやったという気持ちでした。

——その後、冒頭にご紹介いただいた90年の「生活研究最前線」レポートから15年を経て、「生活研究所の現在」という社内レポートをつくられています。

佐藤 電通総研のように自ら情報を生み出し、商品として扱えるような企業がある一方、本業のマ



2005年に「サントリー不易流行研究所」から「サントリー次世代研究所」へ、ミッションおよび研究テーマの再構成を行った際の年報。
提供／佐藤友美子

『成熟し、人はますます若くなる』（2008年、NTT出版）にまとめました。さらに、山納さんにもご参加いただいた元気な地域やコミュニティを現地調査した「共立のデザイン研究会」の成果は、『つながりのコミュニティ 人と地域が「生きる」かたち』（2011年、岩波書店）という本にまとめています。

大学という場で新たに 取り組む「成熟社会」研究

――2013年に財団を退職。追手門学院へお移りになり、「成熟社会研究所」をつくられると、初代所長にも就任されました（その後、20年度まで所長、21年度は所員として在籍、22年度に退任）。

佐藤 財団では、ふたつのプロジェクトを担当し、ひとつは出版に至りましたが、学者に伍して研究をする能力はないと悟り（笑）、次に行くことを決断しました。そこで追手門学院のお世話になったのですが、思いがけず学院から「不易流行研究所のような、自由な研究のできる新しい研究所をつくってほしい」という要請があったのです。

――学院側のリクエストだったのですね。
佐藤 初期メンバーは学院の教職員を合わせて5人。何をやる研究所なのか、創設ギリギリのタイミングまで考えました。
――これまで取り組んでこられた「成熟社会」の研究をさらに進める、ということでしょうか。

佐藤 ええ。でも、小さな研究所にできることは限られています。追手門学院の教育理念である「独立自彊・社会有為」という言葉に触発され、自立して生きる「志」のある若者を育てるために、どうしたらよいか。若者の自立を支援できる社会環境について、あるべき姿を探ることにしました。

――先ほどの、家族や個人の自立のあり方についての調査「これからの家族のために」でも強調されていた、自立のための教育ですね。アカデミズムと企業内研究所の違いもあったかと思いますが、どんな研究を進めてこられたのでしょうか。

佐藤 アカデミズムといっても、国や大学が進める専門的研究などとは話が違います。大学で授業を行い、学生たちのプロジェクトを支援しながら研究課題を進めていく。とにかく忙しかったし苦労も

*1 1976年、化粧を学術的に探究することを目的に設立された株式会社ポーラの研究所。文化としての化粧に関わる収集と保存、調査研究と公開普及を行っている。

*2 1990年に大阪府で開催された国際博覧会、「花と緑と人間生活のかかわり」とらえ、21世紀へ向けて潤いのある豊かな社会の創造をめざす」をねらいに、世界83カ国と55の国際機関、212の企業・団体が参加した。

*3 弟子・向井去来（きよらい）が師の言葉「門の論議を記録した『去来抄』中に見える「不易を知らざれば基（もと）いちがたく、流行を知らざれば風（ふう）新たならず」が典拠。

*4 1950年生まれ。KDD（当時）入社後、光ファイバー通信の研究に従事。89年より人間研究に従事し、96年にKDD総研取締役。2001年に、城西国際大学経営情報学部教授（2012年）。

*5 1944年生まれ。大阪大学名誉教授、都市環境デザイン研究家、アーバンデザイナー。『アーバン・クライマクス』（1987年、筑摩書房）を中心とした業績で88年サントリー学芸賞受賞。

*6 1952～2025。ダンスプロデューサー、NPO法人DANCEBOX理事長、神戸アートビレッジセンター（現・新開地アートひろば）館長。関西を中心に新進の振付家、ダンサー、制作者育成を行った。

*7 1946年生まれ。日本を代表するアートディレクターとして、各地の美術館、企画展、芸術祭をプロデュース。2000年から開催されている「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」では総合ディレクターを務める。

*8 1980年から、日本放送協会、日本民間放送連盟、日本ケーブルテレビ連盟等が共同で主催する、地方文化を映し出したドキュメンタリー映像作品を対象としたコンクール。

*9 白幡洋三郎（1949～2022）。造園学者／鷲田清一（1949年生まれ）哲学者／山極寿一（1952年生まれ）人類学者／奥野卓司（1950年生まれ）人類学者／小長谷有紀（1957年生まれ）文化人類学者。

しましたが、若い人たちと一緒にやるのは楽しかったですね。

――企業での研究所時代のように、アウトプットを前提にした研究でしょうか。

佐藤 あまりそれは考えませんでした。学生が自ら動きセミナーを開催するなど、大人と関わりながら成長していくことが重要であり、成果を前提にすることには弊害もあるからです。ただ、アクティブ・ラーニングをスムーズに行うためのコミュニケーションと論理的思考のための補助教材の必要性は感じ、研究所の仲間と「ロジコミ・メソッド」[*10]というツールを開発し、改訂を続け、多くの人に使ってもらおうと、2020年に『二人で思う、二人で語る、みんなで考える――実践！ロジコミ・メソッド』（岩波ジュニア新書）として出版しました。

企業の生活研究の未来 そしてCELが進むべき途

――時代とリンクしながら、佐藤さんの興味も「生活の中の楽しみ」から「次世代」「成熟社会」へと変わりました。CELのような企業の生活研究が果たすべき役割も変わってきているはずですが。

*10 「マインドマップ」「マンドラート」などのツールを駆使し、ロジカルシンキングを基にしたコミュニケーションを行うためのメソッド。



佐藤友美子
（さとう・ゆみこ）



富尾博之
（とみお・ひろゆき）

大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所所長。1993年、大阪ガス㈱入社。家庭用エネルギー部門で直営業務、一般ガス事業者向けの天然ガス卸営業、業務用厨房機器の販売企画にも従事。その間、公営ガス事業者の買収業務にも従事。2022年から地域共創部門でDai-gasグループの社会貢献活動を管轄。次世代教育（エネルギー環境教育、防災教育、食育）やさまざまな社会課題の解決に向けたNPO団体等との協働活動を推進。2024年より現職。



山納洋
（やまのつ・ひろし）

大阪ガス㈱入社。神戸アートビレッジセンター（現・新開地アートひろば）、扇町ミュージアムスクエアなどの企画・プロデュース業務を歴任。2010年より近畿圏部にて地域活性化、社会貢献事業に携わったのち、2023年より現職。

佐藤 新聞を読まない、テレビも見ないという人たちが増えていきます。ますます便利になり、自分が考えなくても、AIが答えを提供してくれる時代です。そういう時代だからこそ、これまで以上に、違う意見に出会うことや皆で考える場が大事になると思います。
――過去よりも、未来のあるべき姿に目を向けるべきでしょうか。

佐藤 社会は確実に変わっています。大事なのは、蘊蓄や教訓ではなく、「強い思い」ではないでしょうか。未来を切り拓くためには、変化を恐れず、易き道ではなく、遠回りしても、納得できる道を求める覚悟が必要です。それが自分らしく生きることにもつながると思うようになりました。

――立場や場所が変わっても、変わらぬバイタリティで研究と向き合う佐藤さんの姿勢に感銘を受けました。現在は大阪ガスの社外取締役もお務めですが、これからの私どもCELのあり方について、ご提言をいただければ幸いです。

佐藤 CELは個人の研究で世の中を驚かせてきた。今もそれは同じですが、研究所というチーム全体のパフォーマンスを考えると、

エネルギー・文化研究所（CEL）年表 1986～2025

本年表は、エネルギー・文化研究所の40年間の主な活動を中心にまとめたものです。研究員一人ひとりのすべての研究・成果を網羅した記録ではありません。

2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995		1994	1993	1992	1991	1990	1989	1988	1987	1986	Daigasグループの主な出来事																																																			
・和歌山県の推進する「企業・労働組合の森」に参画	・ガスアンドパワーインベストメントが米国テキサス州テナスカゲートウェイPに事業参加 ・アモレビエーターPに事業参加	・「ガスビル」竣工70周年、南館が国の登録有形文化財に登録 ・組合ミュージアムエスエー閉館 ・組織改編によりエネルギー・文化研究所は、広報・人事部へ移管	・日本初の本格的な水素供給ステーション完成（西宮） ・ガスアンドパワー社「電力卸事業」を開始	・コンプライアンス室設置（総務部） ・母子センターエス設立 ・オーストラリアでのエネルギーの植林プロジェクト	・大阪ガスグループ企業行動基準「制定」 ・グリーン調達指針の制定 ・NEXT21居住実験 第2フェーズ開始		・大阪ガス企業行動指針制定	・お客さま数取得メーター数600万戸 ・都市ガス業界初の卸電力事業「関西電力」と正式契約 ・大阪ドームオープン ・ISO14001認証取得	・ドームティガビル竣工	・阪神・淡路大震災により85万7400戸のガス供給を停止		・NEXT21居住実験 第1フェーズ開始 ・マレーシアLNG契約調印 ・カタールLNG契約締結	・未来型実験集合住宅「NEXT21」竣工	・大阪ガス環境行動指針「発表」 ・大阪ガス国際交流財団設立	・いきいき市民推進室「設置」入事部 ・総合シールドーム「生活誕生館DILEEPA」開館（千里）	・天然ガス交換完了 ・ユニバースガスアンドオイルへの出資、上流分野への事業展開	・天然ガス自動車第1号車完成 ・コンビニエンスストアでのガス料金取り扱いを開始	・お客さま数取得メーター数500万戸	・京都リサーチパーク（KKR）設立	・エネルギー・文化研究所（CEI）設立	エネルギー・文化研究所の主な活動																																																			
初代所長 倉光弘己 第2代所長 山藤 泰 第3代所長 古館 晋 第4代所長 安達 純 第5代所長 真名子敦司																																																																								
・半年間の準備期間を経て、エネルギー・文化研究所発足 ・「ガスビル」に事務所を構える ・「研究テーマは「エネルギー」「生活、ライフスタイル」「街づくり・未来住宅」「文化」 ・「季刊誌」「CEI」創刊 ・「2001年研究会」発足 ・第26回全国PR誌コンクールで季刊誌「CEI」（1〜4号）が総合優秀賞 ・ラジオ大阪「住まいと暮らしの提案」（94年） ・茶屋町の山岡メモリアルビルに事務所を移転 ・「住宅建築専門誌」「新住宅」連載「住まいと暮らしの文化シリーズ」（全36回、91年） ・「住まい、暮らしについてのアンケート」調査 ・ジオカストロロイ研究会（91年） ・「炎と食シンポジウム」（2014年） ・「書籍」「時代の散歩道」・倉光弘己対談集「住まいと暮らしの提案50・OBCラジオ対談集」 ・CEI設立5周年記念国際フォーラム「ジオカストロロイ」――人類は九十九年で滅亡するか―― ・「書籍」「続・住まいと暮らしの提案50・OBCラジオ対談集」「住まいと暮らしの文化」 ・「21世紀ビジネス経営感覚革命」・美しい企業へのコンセプト・メイク「地球からの贈りもの The Energy Bom on the Earth」 ・大阪市立住まいのミュージアム（大阪くらしの今昔館）の構想検討に参加 ・全国PR誌コンクールで季刊誌「CEI」（15、18号）が優秀賞 ・「書籍」「ジオカストロロイ（上・下）」 ・「なにわの語りべ養成講座」旗揚げ公演後の「語りべシアター」――現在―― ・「豊かな食文化研究会」（98年） ・「書籍」「対話の誘惑」・倉光弘己対談集Ⅱ ・「なにわの語りべ養成講座」旗揚げ公演後の「語りべシアター」――現在―― ・「豊かな食文化研究会」（98年） ・「書籍」「対話の誘惑」・倉光弘己対談集Ⅱ ・環境シンポジウム・CEI10周年記念特別講演「持続可能な発展への挑戦」 ・「ゆとりや豊かさを実感できる余暇活動支援システム」調査（95年） ・「書籍」「都市と住まいの文化者シリーズ」総集編「住まいと暮らしの提案50」 ・「どれだけ消費すれば満足なのか」消費社会と地球の未来 ・「書籍」「なにわ考 大阪の歴史と文化を探る」 ・「ポロニクシティへの行動理想の都市を求めて」藤井隆夫対談集 ・論考「真のグローバル・スタンダードとは」が東洋経済「高橋亀吉記念賞」優秀賞 ・「なにわの語りべ」中之島ものがたり公演「朝日新聞創刊20周年シンポジウム」 ・「書籍」「豊島の創造力」・山藤泰対談集「環境・利益・CIMATEE」安定への選択「21世紀の労働問題」 ・「フロムキッチン」家庭の「食」研究＆代いあなへの「食」問題ミニフォーラム ・大阪市立大学経済学部の公開講座「未来都市を語る――生活・文化・環境と経済社会」 ・市立大50周年記念、CEI10周年を兼ねた10周年記念事業 ・「エコジカルな都市住宅研究会」――「再生エコハウスの」研究（14年） ・「書籍」「日本古代史記」・卑弥呼から雄略王朝まで「地球データブック1999〜2000」 ・第5回読売論壇新人賞入選論文集「99」 ・「書籍」「エネルギー市場の競争条件」「日本文化と仏教」東洋思想「大阪まち物語」 ・「人間性の源への旅」・古館晋対談集「大阪の水の源から「水」・炎と食」日本人の食生活と火」 ・「書籍」「未来都市を語る。生活・文化・環境と経済社会」 ・「大阪ミュージアム文化都市研究会」（04年） ・「書籍」「未来都市を語る。生活・文化・環境と経済社会」 ・「再生エコハウスが日本建築家協会」第3回（2002年度）環境建築賞」受賞 ・「上町台地からまちを考える会」発足（14年） ・「なにわの語りべ」大阪モダニズム物語公演「ガスビル70周年記念シンポジウム」 ・本町のアーバンエクスプレッス後町ビルに事務所を移転 ・「書籍」「怒々と生きる」・ガスビル食堂物語 ・「火のある暮らしプロジェクト」 ・「上町台地からまちを考える会」と産学共同研究（06年） ・「書籍」「大阪新・長屋暮らしのすすめ」「自治都市 大阪の創造」大阪「新書」 ・「火のある暮らしプロジェクト」による脳の活性化「研究」 ・「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」（12年） ・「ライフスタイルに関するアンケート調査（WEB調査）」（16年） ・「書籍」「シリーズ都市再生1成長主義を越えて大阪はいま」 2001-2014 1994-現在 1990-2014																																																																								
75号 現代生活者の住まい・生活観（2）	72号 「火のある暮らし」の現在	73号 都市のソーシャル・キャピタル	74号 現代生活者の住まい・生活観（1）	71号 「水」で語る都市	68号 「火」の創造力	69号 都市のストック再生	70号 「エコライフ」という生活者価値	67号 「木」がひらく未来	64号 エネルギー選択の時代とは	65号 大阪の「スモロシ」	66号 ロングライフ	63号 エコ・トラフィック・デザイン	60号 分散型「オルタナティブ」エネルギー	61号 創造都市の時代へ	62号 スローライフ	59号 循環型都市への視座	56号 今、CEIが問う「4 エネルギー	57号 都市と景観	58号 生活者再考	55号 今、CEIが問う「3 環境	52号 「とき」時間「2	53号 今、CEIが問う「1 都市	54号 今、CEIが問う「2 住い」生活	51号 「とき」時間「1	48号 日本および日本人の再発見「現代日本を考える	49号 日本および日本人の再発見「日本の未来を考える	46号 日本および日本人の再発見「日本の未来	47号 日本および日本人の再発見「近代の問かけ	44号 アジアから人間を考える「ナジの精神世界	45号 人間らしさの再発見「人間の未来とは何か	42号 アジアから人間を考える「ナジの倫理と教育	43号 アジアから人間を考える「ナジのインジニア	40号 人間の未来「ナジの視からナジの倫理	39号 人間の未来「ナジの視からナジの倫理	36号 人間の未来「ナジの視からナジの倫理	37号 人間の未来「ナジの視からナジの倫理	38号 人間の未来「ナジの視からナジの倫理	35号 コスモロジー 自然と人間「秋	34号 コスモロジー 自然と人間「夏	33号 コスモロジー 自然と人間「春	32号 コスモロジー 自然と人間「冬	31号 コスモロジー 人間「家族	29号 コスモロジー 人間「生命と死	28号 故郷 日本人の心を探る	27号 人間の都市	26号 都市の魔術性	25号 都市の病理学	24号 都市の遠近法	23号 気配	22号 人間らしさのあらわれ 楽	21号 人間らしさのあらわれ 哀	20号 人間らしさのあらわれ 怒	19号 人間らしさのあらわれ 喜	18号 ジオカストロロイ	17号 時間	16号 造形の世界	15号 イメージの世界	14号 身体のコスモロジー	13号 五感と生活文化「道	12号 五感と生活文化「住	11号 五感と生活文化「衣	10号 五感と生活文化「食	9号 月	8号 風	7号 鳥	6号 花	5号 ノスタルジア	4号 気	3号 土	2号 水	1号 火	情報誌「CEI」各号のテーマ
・男女雇用機会均等法施行・三原山大噴火 ・ハレー彗星が76年ぶりに大接近 ・ソ連・ウクライナのチェルノブイリ原子力発電所事故 ・中曽根康弘内閣発足 ・国鉄の分割・民営化 ・大韓航空機破綻事件 ・世界人口50億人 ・竹下登内閣発足 ・リクルート事件 ・青函トンネル開通 ・瀬戸大橋開通 ・ソウルオリンピック開催 ・消費税率3%導入 ・昭和天皇崩御・平成へ改元 ・ベルリンの壁崩壊・天安門事件 ・宇野宗佑内閣発足 ・海部俊樹内閣発足 ・国際化と緑の博覧会開催 ・バブル崩壊 ・イラク軍クウェート侵攻 ・湾岸戦争勃発・ソ連崩壊 ・携帯電話普及・「MIDORI」の発売 ・雲仙普賢内噴火で大規模な火砕流発生 ・芦屋市に初の女性市長誕生 ・宮澤喜内閣発足 ・新幹線「のぞみ」運行開始 ・東京佐川急便事件 ・計量法改正（計量単位SI化） ・バルセロナオリンピック開催 ・皇太子さまと雅子さまの結婚の儀 ・Jリーグスタート ・政権交代・細川護国閣内閣発足 ・北海道南西沖地震（釧路島地震） ・関西国際空港開港 ・インターネット普及 ・羽田牧内閣発足 ・村山富市内閣発足 ・高齢化率14%を超えて高齢社会に ・橋本龍太郎内閣発足 ・アトランティック開催 ・0157各地で流行、学校給食などに影響 ・ベルリン大使公邸爆破事件・DVD登場 ・年金や福祉を「食いもの」にした汚職事件の多発 ・消費税率5%に ・山一證券の廃業他、相次ぐ大型企業の倒産や銀行の破綻 ・COP京都会議 ・長野で冬季オリンピック開催・世界人口60億人 ・小淵恵三内閣発足・大手銀行に公的資金投入 ・タイオキシンなどの不安の高まり ・環境ホルモンの社会問題に ・特定非常利活動促進法（NPO法）施行 ・単一通貨「ユーロ」開始（11カ国） ・1ユーロ＝153円80銭＝1：1675ドル ・男女共同参画社会基本法公布 ・「コンビューター」西暦2000年問題（Y2K） ・祝日法改正による「ッピーマンデー」 ・介護保険制度スタート ・金大中と金正日による初の南北首脳会談 ・森喜朗内閣発足・千円紙幣誕生 ・シント・オーリンピック開催 ・中央省庁再編 ・USJ開業・ETC導入 ・小泉純一郎内閣発足 ・米国で同時多発テロ9・11、米国のアフガニスタン侵攻 ・サカハW杯、日韓共同開催 ・初の日朝首脳会談により、北朝鮮に拉致された日本人が帰国 ・都市再生特別措置法施行 ・日本郵政公社発足 ・阪神タイガースが18年ぶりにリーグ優勝 ・イラク戦争の勃発、自衛隊イラク派遣 ・個人情報保護に関する法律公布 ・韓流ブーム（冬のソナタほか） ・アテネオリンピック開催 ・新一万円・五千円・千円札発行 ・新潟・中越地震、新潟・福島豪雨、福井豪雨、台風の連続上陸 ・浅間山の噴火・スマトラ沖地震 ・京都議定書発効 ・中部国際空港開港 ・個人情報保護法施行・平成の大合併 ・愛知県で日本国際博覧会・愛・地球博の開催 ・耐震強度偽装問題・クルヒビス																																																																								

11

CEL March 2026

CELの歩み① 草創期〔1986～2000〕

設立と揺籃の時代

——ビジョンの確立、『CEL』誌、ジオカタストロフィ研究と変化の予兆



多士済々の識者や執筆者が登場、所長対談などの企画が誌面を彩った当時の「CEL」誌。撮影／栗原論

姿」について考える特別の体制をつくるべきではないか」との当時の経営陣の指示のもと、社内横断メンバーによる「未来研究のあり方、その体制について検討会」で検討が進められた経緯がある。

当時のメモによると「ひとつの専門的組織を作ることが効果的」とあり、方策として研究室の設立を提言。その際は、情報（communication）、エネルギー（energy）、生活（life）の三つを柱とすることが望ましいとされ（このcommunicationがのちにcultureに代わってCELとなった）、机上の研究にとどまらず「外」へ出かけて体験し、内外の人と討議するなかから「外」と「先」の動きをつかみ、それを自社の企業活動、事業展開に反映するように働きかけていく「動きのある集団」がイメージされていたようだ。

こうした流れを受けて、設立された「CEL設立準備部」は、のちに初代所長となる倉光弘己（当時は新分野開発部部長補佐）が部長に就任。ありきたりではなく、リアリティのある社会を俯瞰した研究所を目指し、ビジョン策定のため

の議論が深められていく。

初代所長・倉光のビジョンとCEL命名に込められた意味

倉光が所属していた新分野開発部は、1978年に新分野開発室として発足。都市ガスの原料を石炭や石油から液化天然ガス（LNG）に全面的に転換する事業が完了し、「第二の創業」に踏み出した当時の社内において、長期経営戦略のひとつとして進められた「経営の多角化」の最前線であり、新しいことに挑戦する情熱家や起業家精神旺盛な人材が数多く在籍していた。そのただなかで進取の気性を磨いた倉光は、CEL設立に賭ける思い、掲げるミッションを、当時の大阪ガス社内誌『がす燈』（以下『がす燈』や『CEL』誌のなかで次のように語っている。

「十年後、二十年後の将来の魅力ある地域社会をどうつくるか、その中で心豊かな人びとの生活はどうあるべきか、さらにはその中の企業の役割・姿勢は——といったソフトサイド、ヒューマンウェアの研究を専門的に行う（中略）エネルギー・文化研究所（CEL）というわけです」（『がす燈』1986年5月号）

「多くの企業の研究所は、（中略）大概技術研究所であるのが現状です。（中略）そうした中で、社会科学分野でも自然科学分野でも、必要があれば統合した視野の中で中長期的な研究を進め

ここからは、4章にわたりCELの40年間を振り返ってみたい。最初は研究所が設立された1986年から、世紀の変わり目に至る14年間。日本経済が空前の好況に沸いたのち、長い低迷に足を踏み入れていくこの時期に揺籃の時代を送ったCELは、何を目指して生まれ、どのような体制でどんな成果をあげ、それは社内そして社会にどう受け止められたのか。CELの草創期とも言える時代に携わった3人の所長の業績を俯瞰しつつ、その歩みを跡付けていく。

エネルギー・文化研究所（Research Institute for Culture, Energy and Life 以下CEL）は、1986年4月1日、大阪ガス株式会社の企業内研究所として設立され、事務所は大阪市東区（現・中央区）平野町の大阪ガス本社ビル（以下ガスビル）内に設置された。

その設立は、前年の1985年に80周年を迎えた大阪ガスの記念事業の一環として計画。85年10月に設立準備部としてスタートし、半年間の準備期間を経て4月1日に発足した。準備部設置前には、「大阪ガスの今後の活動の方向づけ、展開に大きく資するために、未来のあり

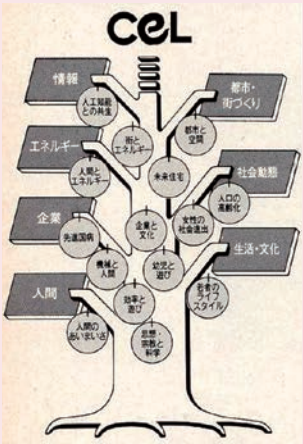
ようとするCELのあり方は、他に例をみません」（1987年2月・『CEL』1号）

当初、情報・エネルギー・生活研究所（CEL）とされていた名称も、設立準備部設置の際にはCELすなわち「エネルギー・文化研究所」となっており、これについては——「CELはカルチャー・エネルギー・ライフの略ですが、このエネルギーは必ずしも物質・エネルギーに限らない。人間の活力や、社会のエネルギーなども含んだものとして考えたい」「もともとCELのCはカルチャーではなく、コミュニケーション、すなわち「情報」であったのですが、（中略）情報と生活を「文化」と丸めてしまったのです」（1987年2月・『CEL』1号）と、倉光自らが込められた意味を語っている。

研究体制と暗黙のルール 創造の場としてのオフィス

かくして設立したCELは専任の研究員が7名、兼務者が13名という陣容で、全員が大阪ガス社員。兼務者は、企画、技術、ガス製造、情報システム、新規事業など多様な分野のメンバーで構成されていた。

当初は自主テーマと各部門からの委託テーマの2種類の研究を進めるとされ、「エネルギー」「生活、ライフスタイル」「街づくり、未来住宅」「文化」の4つの研究領域を自主テーマに



設立当時のCELが掲げていた研究分野とテーマ例を示した図。



1994年に発行、当時の体制や研究領域を紹介した研究所のパンフレット。

設定。研究者はグループとしてのテーマのほかに、個人としてのテーマもち、「10年後から20年後の社会を良くするための研究」であれば、細かな内容は問われなかったという。

設立1年3カ月を経過した1987年の『がす燈』には、「現在、8名の専任研究員が「変わりゆく労働意識」、「21世紀の住まいと家族」という2つの研究テーマに取り組んでいます。また、各研究員はそれぞれの関心領域に応じて「近畿の未来」、「街づくり・空間と人間」、「高齢者社会における生活・経済・文化」、「子どもと遊び」、「機械と人間の関わり方」、「科学の進歩と人間性」、「若者のライフスタイルと価値観」のテーマについても研究」（『がす燈』1987年7月号）とあり、それぞれのテーマは1〜2年をかけて取りまとめる予定とされている。

多様で幅広いテーマ範囲であるが、一方で重視されたのが「視点を外に置く」ことと「フィールドワーク」だった。そこに働いたのは、大阪ガスの立場を離れ、一生活者の視点を

大切にするスタンスであり、所長の倉光も所員に対しては常に「ガス抜き」と「人脈づくり」を強調していたようだ。そうした点は、先にあげた『CEL』誌や『がす燈』で倉光自身が記した「企業の研究所としてのCEL」「研究所名に込めた思い」とも符節を合わせている。

日々の研究の「足場」となるオフィスのレイアウトも斬新なもので、各人の机が会議卓を囲むように配置され、そこで交わされている議論が面白ければ、誰でも参加できるようにになっていたほか、パーテーションで区切られた会議室型の部屋では議論に疲れたとき、内容を聞きながら休憩ができるリタイアシートも設けられていた*1。こうしたユニークなオフィスづくりを、倉光はチャレンジと実験・実証、そして自ら渦中に飛び込んでいく各メンバーの心意気を示すものと位置づけており、これまでの常識を排する意識を形に表しつつ、従来の「事務処理の場」から「創造の場」への進化を目指したことがうかがえる。

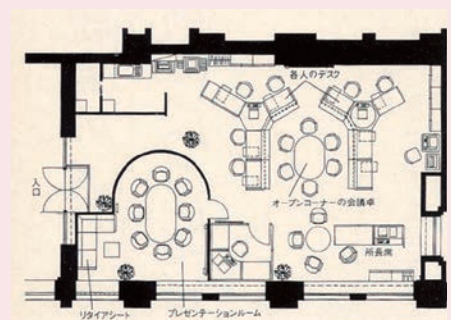
『CEL』誌の創刊と編集者としての想い

『CEL』誌は研究所設立の翌1987年2月に創刊し、官庁、研究機関、有識者などに5000部を配布。現在まで138号を数えている。当初は年4回の季刊誌として、101号（2012年度）から年3回、131号（2022

「文化というものは、（中略）真・善・美といったことに、ひたすら心を遊ばせるものだと言われますが、私たちのCELはまだそこまで行き着いていない。もっと早く、もっと便利に、もっと沢山、もっと安くといった方向で進んできた現代文明、もしくは企業活動というものを、もう一度見直してみたいと考え、そういう視点でこのCELを作っているのです」（1988年4月・『CEL』6号）

創刊当時、毎号の編集に当たって所長である倉光とのタッグで実務を担ったのは、新分野開発部に在籍し、CEL設立準備部メンバーから93年6月までCEL兼務だった服部信彦。服部は、85年12月に大阪ガス100%子会社として設立された関西ビジネスインフォメーション（以下KBI）の設立メンバーでもあった。KBIの事業内容には、「エネルギー、新技術、都市、住宅、生活関連等の書籍・雑誌等の出版および販売等」があげられており、KBI内部に設けられた出版事業部が『CEL』誌の編集を担当。88年には、PR研究会の主催する「全国PR誌コンクール」で最優秀賞も受賞している。

倉光と服部の二人は毎号、クオリティの高い誌面づくりを続けていくとともに、倉光による所長対談など連載記事の書籍化や研究員執筆による本もKBIから多数出版（44頁参照）。一方で、研究員の文が『CEL』誌の誌面を飾ることはあっても、研究成果報告という位置づけではなく、所長の倉光のクオリティコントロー



ガスビル内に設立された当時の研究所のオフィスレイアウト。各人のデスクに囲まれるように会議卓があり、誰でも議論に参加できるようになっている。

年度）からは年2回発行に変更となった。

創刊当初の4号は特集テーマを「火」「水」「土」「気」とするなど野心的なもので、人文諸科学の研究者や作家、芸術家と誌面に登場する識者や執筆者は多士済々。そこには理論と教育ではなく、フィールドワークに裏付けられた研究に基づく「社会に対する提言」こそ大切であり、人間も企業も理屈よりロマンに対して大きなエネルギーを発揮する——その模索を重ねるため研究所内外の知見や提言をまとめて届けたいとの研究所としての想いがあった（創刊号の「CELからのメッセージ」より）。

当時は、先行する上質な企業PR誌として日本IBMの『無限大』やポラーの『is』などがあり、また倉光自ら強く持っていたという文化人類学への興味も前述のような多彩な顔ぶれの起用へとつながったのだろう。そのあたりの意気込みは、対談記事中の倉光の次のような発言にも見て取れる。

す造語で、ジオカストロフィ研究は、人類がこのまま欲望を肥大させ自分勝手な行動を続けていると、99年後には人類滅亡の可能性があり得ることを科学的にシナリオ化しようとするもの。89年に倉光が参加した一般公開のパネルディスカッションにおいて、登壇していた情報工学者の坂田俊文*2氏と地球物理学者の松井孝典*3氏の二人から、人類が最悪の場合あと100年で滅亡する可能性を聞かされたのがきっかけとなり、CELの提案による「ジオカストロフィ研究会」結成へとつながった。

アウトプットとして研究所の設立5周年記念と銘打った国際フォーラム、裁判劇の形をとったパネルディスカッションが91年11月に大阪、



右／研究所の設立5周年記念として開催された、国際フォーラムの際のパネル展示。左／同フォーラムにて発表された「ジオカストロフィ研究」をめぐる研究報告の様子。



上／裁判劇のスタイルで行われた「ジオカタストロフィ研究」のパネルディスカッション。中央の裁判官役は初代所長の倉光弘己。下／劇中では研究会のメンバーが「人類滅亡という言葉で人々の不安をあおった罪」で被告となり、検事役や弁護士役の著名研究者たちと議論を交わした。

92年3月に東京で開催されると、多数のメディアがこれを紹介。描かれたシナリオは91年の『CEL』誌18号で特集されたのち、上下巻各144頁のムック本としてNHK出版から一般向けに刊行されるとともに、報道番組『筑紫哲也NEWS23』[*4]（当時）でも採り上げられるなど、大きな反響を巻き起こす[*5]。

こうした多くの実績を通じ、研究所の礎をつくった倉光が大阪ガスを定年退職して、神戸大学経営学部教授に転じたのは94年のこと。倉光のもと、自身のライフワークとも言えるべき「語りベシアター」へとつながる「なにわの語りべ養成講座」[*6]を始めた研究員の栗本智代は、初代所長の思い出を次のように語っている。

「私が言われたのは『お前はガス抜きをしろ』でした。私は商品開発部から来たんですが、逆に『あなたはマーケティングの研究をしてはいけません』とも言われました。そこには、まず

生活者のスタンスに立つこと——という倉光ならではの明確な意図があったのだと、今振り返って思います」

国際派の第2代所長・山藤に受け継がれた問題意識

1994年6月、倉光の後を受けて山藤泰が第2代所長に就任する。企画部、ロンドン事務所長、国際部長などを務めた生粋の国際派であり、それまでCELとの関わりは比較的小ない。一方で海外経験が長く、すでに環境問題に対する注目が高まっていたヨーロッパの状況を知っていただけに、倉光前所長の問題意識は確かに引き継がれたようだ。

「研究所の活動に一つのエポックを作ったのは、（中略）『ジオカタストロフィ研究』を裁判劇に組み替えて世に問うたことであろう。（中略）前所長である倉光弘己氏（現神戸大学経営学部教授）のプロデュース能力に負うところが大きく、二年前に仕事を引き継いだ私としては、彼の訴求力を簡単に引き継ぐことができないのは残念である」（1996年9月・『CEL』38号）と一歩下がりつつも、「しかし、問題意識については同じである」（同）と明言。ジオカタストロフィ研究でも協力を得たワールドウォッチ研究所[*7]のレスター・ブラウン所長を環境シンポジウムに招聘し、CEL10周年記念特別講演「持続可能な発展への挑戦」を実現するなど、在任

中を通じ、環境負荷の抑制や省エネルギーのための地域分散型エネルギー利用の研究などに積極的に取り組んでいく。

国際通の山藤はまた、以前の『がす燈』で「特に日本人は、自分の知らない世界を知ることが大切なんですね。日本で通ることは世界でも通ると、本気で思っている人が多いから。（中略）でも、実際に知りたくても本がないんですよね」（『がす燈』1989年10月号）と発言しているように、環境問題のリテラシーについても深く考えるところがあったのだろう。アメリカの環境保護NPO代表であるアラン・ダーニングの著書『どれだけ消費すれば満足なのか』（ダイヤモンド社）（44頁参照）の邦訳などにも従事。先端技術にも明るく、いち早く研究所のホームページを立ち上げるなど、のちにつながる情報発信にも功績を残している。

第3代所長・古館の就任がCELにもたらした活力

1998年4月に、第3代CEL所長として古館晋が就任する。CEL設立準備部時代に研究所の立ち上げに関わり、開設後は副所長兼研究員として倉光、山藤両所長のもと、組織を下支えた古館はまた、住まい・暮らし・歴史についての論考を数多く残した、いわば研究所生え抜きの所長でもあった。

所長就任以前から、社内外のさまざまな活動

に寄与。社外でも、持続可能な地域づくりを基

に子どもたちの育成を多様な角度で支援する、兵庫県西宮市のこども環境活動支援協会「LEAF」[*11]（1998年設立、2002年NPO法人化）の立ち上げと運営に尽力するなど、古館ならではの多彩なネットワークが当時の研究所にもたらした活力には少なからぬものがあつた。

一方、古館所長の時代は、それまで社外に向けて研究活動を発信してきたCELが、大阪ガス社内への提言や貢献を求められるようになった時期でもある。これに伴い、研究所内でもエネルギー・環境・社会経済分野の研究への一層の取り組み、そのための人材面の充実などがはかられた。

この時期はまた、経営調査室に籍を置き経済に強く、のちの「CEL生活意識調査」（22頁）で専門性を発揮することになる豊田尚吾、くわえて、住宅・都市整備公団（現・UR都市機構）を退職後、大阪ガスに転職した濱恵介の配属も実現。この点、人事畑の経験も豊富な古館は初代所長・倉光のようなカリスマ的な存在感で対外的認知を高めるのではなく、個々の所員がそれぞれの領域で外に認められ、それによって社内からも評価される——そんなCELのあり方を模索していたようだ。こうした人事面の充実、研究分野の広がりという点でも「生活者」としての視点をより重視する、以後のCELの活動の原動力となっていく。この時期、副所長として古館に伴走していたのが、のちに



上／レスター・ブラウン氏を招いて行われた、CEL10周年記念特別講演「持続可能な発展への挑戦」の模様。右下／第2代所長を務めた山藤泰（1994年撮影）。左下／第3代所長を務めた古館晋（1998年撮影）。

所長となる安達純であつた。「頂門の一針」という言葉がある。頭上にある急所に1本の針を刺すという意味から転じて、相手の急所をおさえて教え諭すという意味だが、当時、ある役員がCELに寄せる期待をこう表現したとされる。いち早く外の世界を見て社内 に忠告を与える存在たれ、との声は確かに的を射てはいるが、実行となるとけっして簡単ではなかっただろう。

注

- *1 このレイアウト自体、研究員・隅野哲郎の実践的研究であつた。
- *2 1931〜2020 東海大学名誉教授。人工衛星による地球観測や解析等、画像処理工学における第一人者。
- *3 1946〜2023 千葉工業大学学長。東京大学名誉教授。日本の惑星科学の第一人者として、学際的な地球学を唱えた。
- *4 1989年10月から2008年3月末まで、TBS系列（関西ではMBS）で平日23時台に生放送されていた報道番組。
- *5 ジオカタストロフィの詳細は、『CEL』誌18号を参照。
- *6 「語りベシアター」の概要は、『CEL』誌136号の連載「『CEL』を振り返る」（40頁）を参照。
- *7 1974年に設立された、アメリカの民間環境問題研究所。地球と人類の生存基盤を脅かす地球環境の破壊、人口爆発、資源の枯渇、食糧不足など重大問題の実態報告、現状分析、将来予測などを行う。
- *8 大阪市北区天神橋に2001年4月に開館。「住まい」を中心に「暮らし」から「まちづくり」までをテーマとする、歴史系ミュージアム。大阪の都市居住の歴史を楽しく学ぶとともに、「住むまち・大阪」に対する愛着とイメーリアップを図る。
- *9 1981年の国際障がい者年に始まった、Daigasグループの企業ボランティア活動。「私たち一人ひとりが身近なことに関心を持ち、地域社会のさまざまな問題の解決に自らの意思で積極的に取り組んでいこう」との趣旨のもと、社員たちが自主的に活動を企画し、参加し、続けていくのが特徴。
- *10 1991年、社員の自発的な地域貢献活動や文化活動を推進するため人事部内に設置、あわせて「小さな灯運動」事務局も移管され、バックアップする体制が整った。
- *11 持続可能な地域づくりを基に、次の時代を生きる子どもたちの育成を多様な角度から支援。地域の環境学習活動の支援、自然環境センターなど環境学習施設の管理運営などを行っている。大阪ガスとは「つながる展」などを通じ、長く支援関係にある。

CELの歩み② 中興期「2000～2016」

時代の波と向き合う

―研究領域の再定義、チーム力、コミュニケーション戦略と「大衆化」路線



リニューアルも含め、読みやすく、親しみやすい誌面づくりを進めた当時の「CEL」誌。 撮影／栗原論

CEL草創の時代に続く2000年から2016年は、日本経済が長い低迷に沈んでいた時期にあたり、そのなかで研究所の位置づけや体制、研究領域、その手法や戦略なども少しずつ変化を遂げている。困難なマネジメントに当たった5人の所長の取り組み――特に第6代の多木所長、第7代の木全^{きまた}所長のインタビューを通じ、前代から変わったもの、変わらなかったもの、さらに次代へとつながるさまざまな実りを振り返ってみたい。

バブル崩壊後の長引く景気低迷を受け、2000年以降、従来の「日本型経営」の転換を迫られる形で構造改革が本格的に進められた。大阪ガスをはじめとするエネルギー企業も例外ではなく、都市ガス業界では、これまで認められていた供給区域内での独占販売が、1995年から段階的な自由化が進むことで、競争環境に置かれることとなった。

こうしたなか、設立当初からプロフィットセンタ―とは一線を画してきたCELに対しても、どうあるべきかという視線が向けられたのは当然とも言えよう。研究所として充実を迎えたこの時期はまた、歴代の所長にとって時代の波とど

う向き合うかが問われた困難な時代でもあった。

矛盾・相反するものに架橋する 「生活者」という視点の再発見

営利企業にあって外からの視点を大切にし、ガス会社にながら文化の研究も行う――1998年の古館晋所長就任時に研究所へと異動後、副所長として伴走した安達純は当時のCEL独特の立ち位置や役割を、『CEL』誌の中で「大阪ガスが未来社会と出会うための『通路』でありたい」と表現するとともに、その難しさを「迷路」にもたとえていた。

関係がないように見えるもの、相反するものの間に「通路を見つけ、調整し」「高め合う関係へと転化していくこと」を求める。「成長と環境、組織と個人、官と民、ハードとソフト、規制緩和と自己規制（自由と規律）等々の関係も同様です」（1998年8月・46号）とも記している。

進むべき道の多難さに苦悩しながらも、矛盾や相反のなかに「通路」を見つけることに、積



上／第4代所長を務めた、安達純（2000年撮影）。
下／第5代所長を務めた、真名子敦司（2004年撮影）。

極的な意義を見出そうとしていたのだろう。2000年4月、第4代所長に就任すると、安達は早速、『CEL』誌で「今、CELが問う」と題した4回にわたる特集（2000年6月・53号～2001年3月・56号）を企画。それぞれ「都市」「住まい・生活」「環境」「エネルギー」にスポットを当てている。

それは、この4分野をCELにおける主要研究領域として再定義し、社内外のバランスを取りながら設立以来の役割をしっかりと果たしていこうという、いわば新所長としての「意思表明」だった。この時、『CEL』誌の編集長を任されたのが、現研究員の弘本由香里である（以後、2012年3月・100号まで）。

「それまで『CEL』誌の編集に所員が関わることはほとんどありませんでした。安達所長のもとで初めて、担当研究員が毎号のテーマ設定を決める話し合いにも参加し、それぞれが分野ごとにネットワークを構築するため、役立てるようになっていくのです」と弘本は当時を振り返る。弘本はまた、この頃から研究発表の場としての『CEL』誌の役割が強まったとも指摘する。所員は『CEL』誌に「書く」ことで、読者に自らの研究がどう届くか、否応なく意識させられることになった。

2001年9月の58号の特集は「生活者再考」であった。そこでは安達が自ら書いた原稿中で、この言葉にあらためてスポットを当てている。「企業サイドに求められるのは（中略）、自ら

考える望ましい『生活者』像を社会に発信することであろう」

生産者と生活者の間で引き裂かれてしまいがちな現代人のありようを、「生活者」を見つめ直すことで取り戻したい。社会・企業・行政と生活者の間、あるいは過去から現在そして未来へと橋を架ける視点こそ、かつて求められた「頂門の一針」（19頁参照）であり、企業内研究所としてのCELにできる会社への貢献である――困難な舵取りを任せながら、安達は組織の未来を真摯にそう考えていたのではないか。

チームとしての力を高めた 「生活意識調査」への取り組み

そんな安達の後を受け、2003年2月、真名子^{なご}敦司が第5代所長に就任する。

国際的な経験も豊富な「技術屋」であった真名子は、就任にあたって基本的な方針は前任者の路線を引き継ぎつつ、「社内のみならず他の研究機関や行政、大学、NPOをはじめとする社外の関連機関・組織との連携や協働を一層強化する」（2003年6月・65号）と、CELの研究活動が周囲から孤立しないために力を尽くす姿勢を明らかにした。

なかでも重視したのは、社内連携を深めること。さらには「チームとしてのCELにできること」を追求した。2003年4月、安達所長時代の計画を引き継ぎ、梅田からガスビルにほ



当時の研究員から4人が表紙を飾った、Daigasグループ報『がす燈』2005年1月号。左から山下満智子、弘本由香里、豊田尚吾、演恵介の面々。

ど近い「アーバネックス備後町ビル」に拠点を移したことで、CELは物理的にも本社と連携しやすい位置を得る（その後、数度の移転を経て現在はガスビル内にある）。

それまでのCELは、個性をもった研究員が独自のテーマを追求し、「よくも悪くも個人商店的」と評されることもあった。そこに「チームとして」の活動を意識的に導入しようとした真名子のもと、2005年1～2月に行われたのが、「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」である。

この調査は、パネル調査として経年的な変化を見ることに重きを置いて始めたもので、「エネルギー」「環境」「都市」「住まい・生活」の4つの研究領域で研究に取り組んでいた研究員がそれぞれの問題意識を持ち寄って設問を組み立てた。さらに、詳細分析や考察は所員が主体となって実施。なかでも豊田尚吾研究員（19頁参照）は、専門知識と高いスキルで独自の分析を行うとともに、チームの中心となった。

工夫をこらした設問も、以前から大切にしてい

いる生活者視点、長期的視野、多分野横断といった特性を活かした多岐にわたる内容。持続可能な社会へのパラダイムシフトが求められるなか、生活者はどのような意識をもち、直面している課題を乗り越えていくには、どうすればよいのかを探るものになっている。

以後、2012年まで8度にわたって行われた本調査と並行して、2005年から2016年にかけてネットアンケート「ライフスタイルに関するアンケート調査」も実施。両調査を重ね合わせた分析も行われて、これら「CEL生活意識調査」は、CELにおける後の実践にも大きな影響を与えることとなった*1。

社内と社外をつなげるための「コミュニケーション戦略」

社内外への貢献、そして研究の意義といった面を意識しながら続いてきたCELへの評価は当時、どんなものだったのか。第6代所長・多木秀雄（2007年6月～2011年3月）は今回の取材で当時の印象を次のように振り返っている。

「独自性のある研究だけでなく、築いてきた有識者ネットワークも非常に強く、とりわけ社外の評価は高かった。それに比べると社内では、CELの活動がそれほど知られていないと感じていました」

こうした問題意識に立った多木もまた、安達



今号の特集のため、自身が所長を務めた当時のCELについてインタビュー取材にこたえる第6代所長の多木秀雄。撮影／宮村政徳

や真名子と同じく、CELが「総合力」を発揮するためのマネジメントに注力した。CELに異動する10年以上前、1990年代にはイギリスの王立国際問題研究所（チャタム・ハウス）へ派遣され、エネルギー問題を研究していた異色の経歴をもつ多木は、所長としての仕事を「キャリアの集大成」「経験を生かして恩返しできる機会」と捉え、腕を撫す思いだったという。

「チャタム・ハウスは、各国の相互理解の不足により第一次世界大戦が起きてしまった反省をもとに設立された政策シンクタンクであり、何より『対話』を実践してきた組織です。あまたのカンファレンス、シンポジウム、ワークショップ、あるいはラウンドテーブルのディスカッションが開催され、私自身も専門とは直接の関係がなくても参加していました。スケールは違っても、チャタム・ハウスの組織運営をCELにも生かせるはずと考えたのです」

多木の「コミュニケーション戦略」は、これまで培ってきた研究会やシンポジウム、セミナーなど、外部有識者とCEL研究員による討論

の場を意識的に広げ、それを大阪ガス社内にもつなげていく試みであった。そのためにウェブサイトの更新頻度を上げ、さらにイントラネットを用いた社内への発信も強化していった。

たとえば2007年12月のCEL研究会では、大阪ガスおよび関係会社社員を対象に、「地球環境問題とライフスタイル」をテーマに文化人類学者の竹村真一*2が「触れる地球（2005年グッドデザイン賞・金賞）」を持ち込んでの講演を行っている。それを聴講した営業担当部署や広報部が気に入り、のちには「ガスコ学館」「姫路ガスエネルギー館」*3での展示にもつながった。

この時期にはまた、研究員が公的な審議会や委員会、プロジェクトなど、幅広い政策分野・プロセスへの参画に協力を求められる機会も増



上／イギリスの国際NGOであるアカウンタビリティを訪ねた多木。提供／多木秀雄。下／「触れる地球」を前にして。左から竹村真一氏、演恵介・清水英範の両研究員。2008年1月・『CEL』誌83号での座談会取材にて。

えている。公平で中立的・専門的な立場、さらには市民・生活者目線が評価されていたことであり、そうした対外評価は間接的に社内での評価を得ることにもなっていた。

海外NGOや研究所との対話で多様なCSRのあり方を模索

多木自身も、多くの人々に出会うことで、内外の「コミュニケーション戦略」を積極的に推し進めている。象徴的なのは2009年から2011年にかけての3回、自ら海外のNGOやNPO、研究所、大学やシンクタンクに向向いたことだろう。気候・環境・エネルギー分野で有名なドイツのヴッパータール研究所やアメリカのハーバード・ビジネス・スクールなど、CELの研究テーマに合う優れた研究・実践を行っている団体を厳選し、自分たちの研究成果をプレゼンしながら意見交換を行った。チャタム・ハウス時代に学んだ「対話」の実践アプローチや研究テーマを探るとともに、情報交換のためのネットワークづくりを進めたのである。

とりわけ多木が注目していたのはCSR*4、それも企業倫理の範囲にとどまる日本とは異なり、持続可能な地域社会につながるヨーロッパ的なCSRの考え方であった。

「イギリスの国際NGO、アカウンタビリティ（現在はAccountability Now）を訪ねたのも法令遵守にとどまらないCSR、企業の根幹として

の経営理念や倫理について考えたかったからです。そこで出会ったアレックス・マクギリブレイには、ヨーロッパ・イギリスにおけるCSRの歴史を踏まえ、持続可能な地域社会につながるCSRのあり方について書いてほしい、と『CEL』誌への寄稿も、お願いしました」（2011年3月・96号 特集「持続可能な未来につながるCSR——その本質と新しい潮流」より）

ほかにアメリカのコーネル大学天然資源学部での意見交換では、実証フィールドをもつ地域資源の活用・連携が大切であることを再確認した。西宮市を拠点に活動するNPO法人こども環境活動支援協会「LEAF」（19頁参照）との共同研究も、このような視点から始まったという。もはや行政だけでは、複雑化・多様化する社会問題に対処するには限界がある——

NGOやNPO、社会的企業と直接につながる形でCSRを捉え、CELの活動をその文脈上に位置づけようとしていたのである。

多木にとつての節目の仕事は、CEL設立25周年記念シンポジウムだった。2011年5月の開催目前に起きた東日本大震災の影響で、惜しくも自らの退任後となる同年11月に延期とはなったが、数年をかけて準備をしたその内容はまさに「集大成」と呼ぶべきもの。その舞台で、研究・実践の成果は「所員全員参加で」発信することしよう、と当時の多木は呼びかけている。テーマは「人」とつながりから持続可能な社会を実現する」であった。



今号の特集のため、自身が所長を務めた当時のCELについてインタビュー取材にこたえる第7代所長の木全吉彦。撮影／宮村政徳

東日本大震災がきっかけとなったCEL独自の「エネルギー講座」

2011年3月11日に東日本大震災、それに伴う広範囲の津波による甚大な被害が発生した。この出来事は、日本の社会全体に巨大なインパクトを与えたが、とりわけ東京電力福島第一原子力発電所の事故発生を機に、単なる「自由化」の議論を超えた「電力システム改革」の必要性が問われることになった。エネルギー供給のリスクを抑えるためにも、大規模集中型から分散型の供給システムへ移行することが望ましいのではないかといった議論がなされ、同時に再生可能エネルギーへの期待も強まったのである。

「ちょうど東日本大震災の当日に発令を受けました。着任のタイミングで、私自身も大きく揺さぶられたわけです」と語るのは、この時に第7代所長に就任した木全吉彦である。

『エネルギー』を冠した研究所の所長として、すぐにでも震災の現場を見にいきたい、と5月

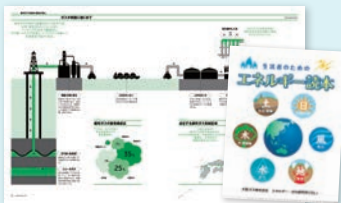


上／多木が準備を進め、木全のもとで開催された設立25周年記念シンポジウムにて。当時の研究員たち。下／熱心な聴衆で満員となったシンポジウム会場。

には現地を視察させてもらいました。とはいえ長期的視点から研究を行うCELと、都市ガスの復旧支援にあたっていた社内の他部署では、どうしてもギャップがある。そうしたなか、自分たちは『エネルギー・文化研究所』なのだ、と強調することから仕事を始めた記憶があります」

所長としての木全は、エネルギー政策に大転換をもたらすかもしれないこの時期、CELはどんな役割を果たすのか——そんな課題を、経営陣から与えられたと感じていた。そこで、まずは一般生活者のエネルギーに関する意識調査を実施し、その結果に基づいてエネルギーについてのリテラシーを高めるような連載「エネルギー講座」暮らしとエネルギー』を『CEL』誌上で始めている。

全体監修は環境・エネルギー工学の第一人者として知られる大阪大学の下田吉之（40頁参照）教授に依頼。当麻潔研究員を中心に、CEL研究員がエネルギーについて生活者の視点でわかりやすく解説するとともに、各分野の識者にコラムを書いてもらい、読者に新たな視点や気



『CEL』誌の連載10講をまとめた『生活者のためのエネルギー読本』は、一般に広く好評を博した。

『CEL』誌リニューアルと「大衆化」路線で高めた発信力

木全はまた、前任の多木が掲げた「コミュニケーション戦略」を、さらに思い切った形で進めている。なかでも『CEL』誌は、2度にわたるリニューアルを経てビジュアル的にも大きく変貌することになった。

『CEL』誌は厚みのある立派なつくりで重厚な論文も多く、それまで社内でも『敬して遠ざける』風潮があったことは否めません。社員間で積極的に閲覧されることもなく、上司の机の上で読まれないまま埋もれているイメージ。たとえ多少内容が薄くなったとしても、ともかく手にとってもらえる冊子にしたかった」

既存の制作チームのままで行った1回目のリ

ニューアル（2012年・101号〜2013年・103号）に続き、1年後の104号から、企業PR誌などで定評ある外部のデザイン会社を起用し、平凡社に誌面の編集を依頼する体制に変更した。

『CEL』誌のコンテンツ自体、デザイナー心をおおいに刺激するものだったようです。こちらも所員の思いをぶつけ、すごくいい関係がもてたと思う」

こう語る木全とともに、リニューアルにあたったのは前出の豊田。わかりやすく美しい誌面をつくり、有名なオピニオンリーダーの寄稿やインタビューを増やすなど、世間の関心も取り込み、プロフェッショナルの力も借りながら総合的にCELの発信力を高めていった。

一連の『CEL』誌の「大衆化」路線を進めた木全は、それまで社内の企画部門で組織改革に携わったり、研究開発部門の企画担当として社内向け内見会を企画したり、常にわかりやすく伝えることを心掛けてきたという。それだけに、「伝える努力を惜しまない」ことをCELのメンバーにも説き続け、豊田をはじめとする所員もそれに応えるなかで、CELは内外への発信力を高めていった。

総合力とアイデンティティ確立へ今日の礎となる多様な挑戦の時代

2012年4月、地域ステークホルダーとグ



第8代所長を務めた小西池透（2016年撮影）。

就任する。財界対応スタッフを経て大阪ガス東京支社長、広報部長を歴任した小西池は、自らのネットワー

ループ会社全体の連携を強化するため、大阪ガスに「地域共創部門」が設置されると、近畿圏における地域活性化や価値創造活動を推進する「近畿圏部」、自治体やコミュニティとも密接に関わり地域における大阪ガスの顔としての役割を担う「地区支配人」とともにCELもその傘下に入った。木全は、このことの意味を積極的に捉えている。

「CELがスポーツや文化芸術、まちづくりに関する情報発信を行う拠点ともなった。たとえば、それまで『なにわの語りべ』と銘打っていた栗本智代研究員の活動も、この機会に他地域へも活動を広げ、新たな担い手を育成・応援する活動への進化をはかりました」

2013年5月には、うめきたの開業間もないグランフロント大阪「ナレッジキャピタル」内に「都市魅力研究室」を開設。CELの分室として、栗本の「語りベシアター」、当麻が担当し2050年に向けた地域コミュニティにおけるエネルギー・デザインの検討を行う「エネルギーサロン」など、さまざまな活動の拠点にもなっている。

2015年4月、小西池透が第8代所長に

クを生かし、「CEL会」と称してマスコミ関係者を集めるなど、CELの「コミュニケーション戦略」をさらに推し進めた。

小西池はまた、パーティーションの改修などオフィスレイアウトの変更により、所員同士のコミュニケーションを円滑化。在任期間は1年と短かったが、木全の「大衆化」路線を引き継いで『CEL』誌を試験的に一般書店に置いてもらい、その反応を見るといった積極的な取り組みも行っている。

安達から小西池に至る5人の所長たちは、研究所を取り巻く大きな変化のなか、それぞれが豊かな個性を発揮しつつ、マネジメントを通して研究員を支えた。企業内研究所という希有な存在を組織のなかで意義づけ、発展させようとした彼らの挑戦が、以後、今日に至るCELのアイデンティティを、しなやかで強固なものへとつくり上げていったのである。

注

*1「CEL生活意識調査」の概要は、『CEL』誌132号の連載「CEL」を振り返る」を参照。

*21959年生まれ。東北芸術工科大学教授、京都芸術大学教授を経て、2025年に開学したZEN大学知能情報社会学部教授。著書に『地球の目線 環境文明の日本ビジョン』（PHP研究所）などがある。

*3ガス科学館は大阪府高石市の大阪ガス東北製造所第二工場内にある、地球環境とガスを中心としたエネルギーの「いま」と「みらい」を楽しく学べる体験型見学施設。姫路ガステナリー館は、姫路市にある大阪ガスの体験型見学施設。

*4「企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）」の略で、当時の日本ではあくまで企業に限定した倫理や信頼回復が中心だったのに対し、ヨーロッパ（EU）ではより高度な政策課題としてこれを捉え、政府・企業・市民社会が連携し、持続可能性と競争力を両立する仕組みの構築を掲げていた。

CELの歩み③ 再起動期「2016～2019」

設立30年の節目に問うた研究所の存在意義

——現在を読み解き、文化を編み直し、未来を構想する



撮影場所／大阪くらしの今昔館

池永寛明 Kenaga Hiroaki

〔第9代所長／社会文化研究者〕

エネルギー・文化研究所（CEL）が30周年をむかえた2016年、所長に就任した池永寛明氏。「ルネッセ（再起動）」をテーマに掲げ、研究所の新たな役割やあり方を探りながらCEL自体の再起動に取り組む一方、『CEL』誌では2年間・計6号にわたる連続特集企画「ルネッセ」をスタートさせた。池永氏が率いた変革の3年間を振り返る。

1986年4月1日に設立されたエネルギー・文化研究所（CEL）は、草創期には倉光弘己氏、山藤泰氏、古館晋氏らが基盤を築き、中興期には5名の所長が存続の意義を示されています。そしてちょうど設立30周年をむかえる2016年4月、私が所長に就任しました。

長い研究所の歴史を振り返ると、私の就任はやや異例の出来事でした。社内で研究分野を歩んできたわけでもなければ、アカデミックな世界に身を置いてきたわけでもない。むしろ、営業の現場を出発点に、国のエネルギー政策、自治体の都市計画やエネルギー・環境政策など、実務の最前線を歩いてきた「現場型」の人間で、歴代の知性派の所長たちとは毛色が異なっていました。正直なところ戸惑いがありましたが、

当時の社長からは「お前の好きなようにやれ」と言われたことを覚えています。

国家・企業・都市、その三層をまたぐ経験が教えてくれたこと

私がCELの再起動を目指した背景のひとつに、2011年の東日本大震災があります。震災前、私は日本ガス協会〔*1〕で企画部長として国のエネルギー政策を担当していました。2000年前後には地球温暖化やCO₂削減が強く意識されはじめ、温室効果ガス排出の少ない再生可能エネルギーや原子力を活用した「電気時代」が来ると語られていました。「ガス業界は終わった」と言われるほどの危機感があるなかで、私は都市ガス事業の将来像を提示する中長期計画をつくる立場にありました。まさにその発表を控えた日の午後、震災が起り、福島原発事故によって世界のエネルギー政策が転換を迫られたのです。私は被災地に入り、病院や工場、学校、避難所などを回りました。そこで、エネルギーが止まるという現実が、人の命や生活の根幹を奪うという事実を突きつけられました。「エネルギーは単なる産業ではなく、人の生死に直結する、人間の営みそのものだ」ということを痛感したのです。

その後、北東部エネルギー営業部長〔*2〕として災害復旧対応の最前線に立ってレジリエンスを含む企業経営を学び、近畿圏部長〔*3〕と

して自治体政策やまちづくりにも向き合いました。国家レベルでの政策形成、企業レベルでの事業遂行、都市（地域）レベルでの自治体計画への参入。これらの経験を通して、私は結果的に、国家・企業・都市という三層の経営を行き来することになりました。この視座こそがCELの方向性に結びつけるべきものだと感じたのです。研究は社会の現場と接続してこそ価値を持つ。机上の議論だけでは社会は動かせない。現場で生まれた実践知と理論知を結びつけないければならない。CELに來た私は、研究所をいわゆる「象牙の塔」にしてはならない、社会の中に配置する必要があると強く感じました。そして、エネルギーを文化や社会と結びつけ、企業の知（ナレッジ）を社会に還元させることが使命だと考えるようになったのです。

所長就任時に見えた課題——豊かな蓄積、しかし社会課題との接続が弱い

CELに着任してまず感じたのは、「ここには宝の山がある」ということでした。大阪ガスが実践・提案する「NEXT21」での居住実験や生活者調査、文化研究、地域研究など、どれも企業所属の研究所としては比類のない知の蓄積がありました。私自身、企業や行政での経験から、こうした実践的な知が、いかに貴重かを理解していました。また、『CEL』誌の存

在も大きかったです。社外のオピニオンリーダーと言われるような人たちが、たとえば作家の堺屋太一氏〔*4〕が手元に残していた数少ない雑誌の一つに『CEL』誌の第2号と3号があったことは、研究所としての社会的影響力を示す象徴的な例です。私の所長時代にスーパードバイザーとしても参画いただいた知の巨人と言われる松岡正剛氏〔*5〕など数多くの識者たちからも、『CEL』誌は高い評価を得ていました。

しかし同時に、「研究所の価値が社会にも社内にも十分に伝わっていない」という強い危機感も抱きました。実際に研究員の専門性は非常に高く、学識者からの評価も厚い。なぜ社内外に十分伝わっていないのか？ それは研究員の研究と活動が個々に行われ、その研究内容と社会課題の構造との接続が弱いからではないのか。これは研究者個々の問題ではなく、組織としての方向性が曖昧なことが原因ではないのかと考えました。結果、研究の意義を説明することが難しくなり、研究所全体としての存在理由が見えにくくなっていたのではないかと。

私はまず、研究所としての「物語」を取り戻すことが必要だと考えました。どこを目指し、なぜ存在するのか。その根幹を言語化する作業を避けては通れない。過去の延長線で研究を続けるのではなく、未来との接続点をつくり直さなければ、研究所の存在意義は失われる。その確信が、私に覚悟を与えました。

再起動を目指して——改革の象徴となった「ルネッセ」の思想的枠組み

改革の起点となったのが、10年以上先となる2030年の社会風景を見据えた中期計画の策定です。私は、研究所は未来を見通す力を持たなければならないと考えていました。未来を構想する力がなければ、研究は過去の知識の蓄積に後退してしまう。しかし同時に、未来だけを語っても現実を動かす力にはならない。現在という現場の複雑さを丁寧に読み解くことが必要であり、そのためには文化の視座が欠かせません。文化（culture）という芸術や教養を指すように思われますが、語源を同じくするカルチベート（cultivate）という言葉が示すように、耕す・掘り起こすことが大切です。そこで私は、研究の三本柱として「未来を観る力（構想・予見）」「現在を観る力（現場・実践知）」「文化を編む力（統合・編集）」を掲げました。

未来の兆しを見つける力、現場の声に耳を傾ける力、専門性の異なる知を編集して社会に還元させる力——これらが企業シンクタンクの存在意義です。「NEXT21」が象徴的であるのは、そこに「現場の息遣い」があるからです。そこで暮らす人々の声や体験を研究に結びつけることがCELの強みです。しかし当時、それは十分に活かされていないようでした。研究者の自由研究ではなく、社会の課題から出発する

研究へと転換させる必要がありました。私は繰り返し伝えました。「まず社会があり、その課題からテーマが生まれる。研究のための研究では意味がない」と——ただし、これは、研究員の興味を否定するものではありません。むしろ、その専門性を社会の課題にどう生かすかという、より高い視点への転換でした。

その象徴として私が立ち上げたのが「ルネッセ（Rensese）」です。ルネッセとは、ラテン語の「再び（ren）」と「実在する（esse）」を組み合わせた造語で、暮らし・文化・都市の「再編集」を意味します。未来・現在・過去を横断しながら、研究成果を社会と企業につなぎ直すための思想的枠組みです。研究成果は積み上げるだけでは意味を持たない。社会に届けられ、理解され、使われて初めて価値が生まれる。研究を「再編集」し、社会に開く。この思想がCEL再起動の要となりました。

同時に、発信力の強化にも取り組みました。社内の評価は社外の評価によって変わります。私はより多くの人にCELの存在を知ってもらふ必要性を感じ、2017年から、『日経COMEMO』*6での連載を通じて社会への発信を続けました。日本経済新聞社大阪本社から「内容は何でもいい。池永が大阪から発信することに意味がある」と言われ、逆に大阪からの知の発信が失われつつあるという現実を突きつけられました。大阪では、かつて商人文化の中から未来を開く知が生まれていました。それをもう一度取



2018年9月8日NEXT21ホールにて、江戸後期の大阪商人で絵師・戯作者でもあった暁鐘成が、知の交換と共有の場として催した「汁講」を再現。大阪の再起動を議論した。

り戻す必要がありました。

また「大阪くらしの今昔館」の谷直樹館長（当時）との出会いは、文化とは過去の展示ではなく、未来を生み出す装置であるという強烈な気づきを与えてくれました*7。文化とは物の見方、感じ方、考え方、行動の方法であり、社会を動かすOS（オペレーティングシステム）だと理解したのです。

もう一つ、印象深い取り組みとして、松岡正剛氏との「ルネッセ」での対談があります（『CEL』誌2017年7月・116号〜2018年3月・118号に掲載）。これは私にとってもCELにとっても非常に大きな意味を持ちました。第1回の打ち合わせは大阪の法善寺横丁で行われましたが、事前にいただいた宿題は「大阪関西から見た日本史のキーワードを古代から現代まで1000単語挙げること」。無茶な依頼にも思いましたが、CELの研究員全員で議

論し、実際に1000のキーワードを提出しました。それを見た松岡氏に「本当に出したのか」と驚かれたことを覚えています。そのプロセスの中で、私は改めて「文化とはシステムである」と強く感じました。伝統芸能や形を守るだけでなく、文化とは未来へ向けた方法論だということです。そして文化は、企業文化も含め、人間の生きる技術である。その考えを深めたのが、松岡氏との対話でした。対話の終盤になるにつれて、松岡氏が聞き手に回る場面が増えたのも印象的で、それはCELそのもののへの評価だと受け止めています。

再起動期を終えて——研究所とは何のために存在するのか

私は研究を単なる「知識の保管」だとは思っていません。過去を保存する行為ではなく、未来を生み出す行為です。だからこそ、CEL

の使命は過去ではなく未来にある。未来を夢のように語るDreamerではなく、徹底して現代を見据え、そこに埋め込まれた未来の種を掘り起こす存在であってほしい。現在の中には過去の本質が埋め込まれ、未来の種が潜んでいます。それを「見える化」し、「見せる化」し、「かたち化」する。その三つの工程を私は研究の基本方程式だと考えています。特に今後の生成AIの時代にはこの工程が大事になるはずです。生成AIは、いわば平均解の領域を高速で模倣し、大量に生み出す存在です。レポートも企画書も、就職活動のエントリーシートさえも、同じようなものが大量に生成されます。では生成AIが模倣できない知とは何か。それは実践知と理論知が融合した知であり、人間の経験から生まれる思考の飛躍です。だからこそ、CELの研究員には、経験を経験のまま置かず、思考に変換し、理論化してほしい。それが未来を切り開く唯一の方法ではないでしょうか。

振り返れば、CELの再起動に取り組んだ数年間は、研究所の存在意義を問い直す時間であり、同時に私自身が「研究とは何か」を深く考える時間でもありました。

この経験を通じて、私は確信を持ちました。研究所は、人の暮らしの変化を丁寧に観察し、文化を編み直し、未来を構想する場である。そしてそれは、単なる情報の蓄積ではなく、人間の営みそのものを理解し、未来への道筋を描くための知的営みである、と。研究所が掲げ続け

注

*1 全国193の都市ガス事業者が加盟する業界団体（2025年4月時点）。

*2 大阪ガスエネルギー事業部、大阪北東部・奈良エリアの業務・産業用ガスを担当する営業部長。

*3 近畿圏における地域活性化や価値創造活動の推進を担当。

*4 「1935〜2019」作家・経済評論家。大阪府生まれ。通商産業省（現経済産業省）の官僚として1970年の大阪万博開催に尽力。小説『油断！』『団塊の世代』などを発表し、退官後も多方面で活躍した。

*5 「1944〜2024」編集者・著述家。京都市生まれ。「編集工学」を提唱し、情報、宗教、美術など多様な分野で日本文化を論じた。『知の編集工学』『日本という方法』『松岡正剛千夜千冊』など著書多数。

*6 日本経済新聞社が運営するオビニオン共有サービス。様々な分野の「キオビニオンリーダー」たちが、社会に思うこと、専門領域の知見などを投稿する。現在は「toel」上にプラットフォームを移す。

*7 文化講座「上方生活文化堂」（産経新聞社主催、CEL・大阪くらしの今昔館企画）の開講は、谷氏とともに実施したルネッセの実践例のひとつ。



池永寛明

（いけなが・ひろあき）

1959年、大阪府生まれ。1982年4月、大阪ガス㈱に入社。人事・勤労、エネルギー企画、日本ガス協会企画部長、北東部エネルギー営業部長、Weiblic部会長、堺屋太一研究室主任研究員、関西国際大学客員教授、未来展望研究所所長など。社会文化研究家・日本経済新聞COMEMOキーオビニオンリーダーとして、都市・社会・産業の現状と課題を過去と現在と未来をつないで読み解き、コロナ禍後社会のあり方・未来展望などを社会に発信中。



スーパー・アドバイザーとして協力を仰いだ松岡正剛氏と。『CEL』誌において3号にわたる対談を実施。

CELの歩み④ 再興期「2019」

激動の時代に描く、再興の道筋

Tanaka Masato
田中雅人×金澤成子×富尾博之
〔第10代所長〕

Kanazawa Shigeko
Tomio Hiroyuki
Facilitator
山納洋
〔第11代所長〕

〔現所長〕

〔所長代理〕



前列左から、富尾所長、金澤氏、田中氏。後列、山納所長代理。

加藤しのぶ〓構成
宮村政徳〓撮影

めて『CEL』誌の既刊137号分を読み返しながら、歴代の所長が何を考え、舵取りをしてきたかを私なりに捉え直してみました。

その中で今回4つに区切った期を大きく振り返ると、CELが設立された1986年4月から2000年3月の「草創期」は、『CEL』誌の創刊時に「絶えず社会に対して一歩先からの視点を提供できることを目指す」とあるように、初代所長の倉光弘己さんをはじめとする広い見識と強い発信力を誇った所長が牽引した時代だったと感じています。続く2000年4月から2016年3月の「中興期」は、CELが企業内研究所として大阪ガスという会社に対してどれだけ貢献ができるかといった「内側へ向けた視点」も問われるようになり、CELの方向性をどう定めていくかを模索した時代であるように思っています。さらに2016年4月から2019年3月までの「再起動期」は、池永寛明さんが研究を「再編集」し社会と企業につき直す「ルネッセ」を掲げてCELの再起動に力を注いだ時代です。そして続く2019年4月以降から現在までを「再興期」と位置付けているわけですが、「再興」というキーワードを挙げた理由の一つは、コロナ禍という時代の大きな転換期を経て現在に至っているということがあります。

ここでは田中さん、金澤さんにとってCELの「再興期」がどのようなもので、何を目指していたのかを振り返り、さらに富尾さんと現在

のCEL研究員は今後、将来を見ずして何を発信していくのかを考えていければと思います。

「再興期」のCEL ——コロナ、組織再編のなかで

山納 まずは2019年から所長を務められた田中さんに着任前のCELの印象、所長着任時の思い、在任中の方向性と取り組みなどについてお聞きしたいと思います。

田中 私にとってCELとの出会いは、新入社員だった(92年)当時に読んだ『ジオカタストロフィ』という本から始まります。CELでの研究内容をNHK出版が再構成して発行したものです。現在の状況が続くと人類は100年以内に滅亡する可能性があるという内容に衝撃を受け、今でも自分が行動する時の指針ともなっています。この経験から、CELは世の中でもあまり目を向けられていなかった問題にいち早く取り組んでいる大阪ガスの看板的存在であり、社外の評判がとて高い発信力のある研究所という印象をもっていました。その所長という先ほど山納さんも話された倉光さんのような、社内でも文化人といわれるような方が担うものだと思っていましたから、文化的素養のあまりない私が所長と聞いた時、いったい自分は何を求められているのかと悩みましたね。当時私は近畿圏部長と兼任という形で着任しましたので、これはおそらく私自身がコン

2019年末からはじまった新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、社会に大きな変化をもたらした。その最中の2020年3月、エネルギー・文化研究所(CEL)は単独組織ではなくなり、近畿圏部〔*1〕に統合された。その後、Daigasグループ機構再編により、2022年4月からは大阪ガスネットワーク株式会社事業基盤部内で地域共創活動を推進する組織の一つとなっている。コロナ禍で社会生活が激変し、組織も大きく転換する中でどのように舵を取ったのか。所長を務めた田中雅人、金澤成子、そして現所長・富尾博之の3名に話を聞いた。

山納 今号ではエネルギー・文化研究所(CEL)の40年を4つに区切りその歩みを振り返っていますが、ここではCELの「現在」について2019年以降に所長を務められた田中雅人さん、金澤成子さん、そして現所長の富尾博之さんにお話をお聞きしたいと思います。

その前に自己紹介をしますと、私は2023年4月にCELに異動し、現在、所長代理を務めています。CELとは近畿圏部時代も含めて十数年の関わりになりますが、今回あらた

ピタンスをもって研究をするということではなく、むしろ組織マネジメントをせよということだと考えました。まずは、研究員の方々がより研究を深め、それを内外に発信していくことに對してしっかりと後方支援しようと考えました。山納 そのためどのような方針を立てられましたか。

田中 実は2019年以降、CELは会社の機構再編に翻弄されたところがありました。それまでの独立した組織から近畿圏部の一組織となり、後に大阪ガスネットワークに分社するのですが、そのなかで組織としての形を変えざるを得なくなったところがあります。そこにコロナ禍でした。とはいえ、そのような環境の変化の中で萎縮してしまわないよう、むしろそれを好機ととらえて次に社会がどう変わるか、何をすべきか考えようと話し合いました。

山納 コロナの先を見据えて社内で行った「ア



2019年9月、シンガポールにて「語りベシアター」初の海外公演。栗本智代研究員は、日本や関西の文化に関心を持つシンガポール人に、英語と大阪弁で「語りベシアター」形式を交えながら文楽の魅力や作品を紹介。



フターコロナ創造プロジェクト」もその時期でしたね。

田中 研究員の方々が考えたテーマ、やりたい取り組みには絶対に「ノー」はいわないという方針で進めました。むしろ、やりたいと思うことは何でもやりなさいと後押しするのが自分の役目だと思っていました。

山納 特に印象に残った取り組みはありますか。
田中 栗本智代研究員の「語りベシアター」が2019年9月にシンガポールで初の海外公演を行ったことですね。JCC（在シンガポール日本国大使館ジャパン・クリエイティブ・センタ）の設立10周年で招かれ、現地で初めて上演される文楽をわかりやすく解説し、その代表作の一つ「曽根崎心中」を紹介したものです。海外での公演そのものに反対もありましたが、公演は満席で質疑応答も活発でした。「語りベシアター」が海外でも評価を得られた成果は大きいと思います。

山納 金澤さんはCELの所長に着任された

時、どのように考えられましたか。

金澤 私はCEL設立の3年後に入社していますので、もちろん存在は知っていましたが、深い関わりはなかったんですね。ただ企業内研究所でありながら、エネルギーに寄ることなく公平な立場で、社外と交流している研究所という印象がありましたし、その公平性が故に長く存続しているのだろうと思っていました。

私が着任したのは2020年、コロナ禍の真ただ中で在宅での業務を余儀なくされた時期でしたから、長い歴史をもつCELの在り方も方向転換が求められるタイミングだったかと思います。その責任の重さを感じつつ、田中さんと同じように、研究員の皆さんの取り組みを理解し、どこまでサポートできるかを考えました。また私はそれまで「行動観察」[*2]といった取り組みや新規事業などにも多々関わっていましたが、チャレンジングな面も期待されているとも感じていました。

CELの一番の強みであるフィールドワークにも制限がかかる中で、現場の生きた声を聞くのは難しい時期でしたが、世の中に対してコロナ禍が与えた影響をきちんと捉えるいい機会でもあると考え、テーマとして取り上げていました。その取り組みの一つにワーキングマザー22人を取材し、コロナの中で女性の考え方がどう揺れ動いているかといった調査があります。コロナを通して価値観が変わるもの、変わらないものを浮き彫りにすることができたので



はないかと思っています。

また「中興期」以降、社外からの評価は高くとも、社内では存在が埋もれていく傾向にあったCELの存在意義を社内に向けて発信することにも力を入れようと考えました。Daigasグループの目指す方向として掲げられた「地域の価値創造」をCELのビジョンとして再定義し、社内にも我々のやっていることがDaigasグループの目指すものと合致していることをアピールしました。

山納 他に印象に残った取り組みはありますか。
金澤 「活力ある高齢社会づくり」を研究していた遠座俊明研究員（当時）の「健康・生きがい就労トライアル」は、元気な高齢者が人材不足に悩む福祉事業所や保育所等で短時間・短期間の就労に取り組み、生きがいや地域での活躍の場を得る仕組みですが、研究が社会実装に結び付いた好例だと思います。

山納 現所長である富尾さんにも同じことを伺いたいと思います。

富尾 私は長く家庭用エネルギー部門の直営業

をやってきました、CELは縁遠い存在でした。ところが2022年4月から大阪ガスネットワークで地域共創活動を管轄するようになってからCELのこれまでの取り組みを知る機会が増え、皆さんがおっしゃるように社外評価がとても高いことに改めて気づいたんですね。ただ、社内評価はそれほどではない。そこで2024年4月に所長に着任するにあたり、CELの社内評価をもっと高めたいと考えました。CELが何をしているのかをきちんと知ってもらえる環境を整備するのが与えられたミッションの一つだと思っています。

私の着任はコロナ後で、リアルでの活動が再開できるようになっていましたから、CELの強みでもあるフィールドワーク的な研究をもっと推進したいと考えました。さらに、外部の団体とのコラボレーションを進めることで、認知度や活動の価値を高めていくという方向も意識しました。先ほども話題に上がった「語り

CELの強みと課題

山納 先ほどからCELの「強み」という言葉が聞かれますが、皆さんはCELの強みをどう考えますか。また逆に課題と思われることはありませんか。

田中 かつてCELは大阪・梅田駅近くの阪急グランドビルにありました。新大阪にもアクセ

スがいいという地の利のよきもあって社外の学者、財界人など様々な方々が移動の合間にふらりとやって来られていて、時にはそこで即席座談会が開かれるなど、まるでアカデミアの磁場のような場所でした。そうした環境の中で研究員も交流を広め専門分野の研究をより深めていったと思うんです。企業内研究所でありながらこうした豊かな交流ができていたのがCELの強みだと思います。CELを出て大学の教授になった人は何人もおられますが、それはCELにあった豊かな交流環境が育んだものだと思います。そして、こうした「CELファミリー」が研究所を支えてくれているのが、CELの強みと言えると思います。

ただ、組織再編を経た今、研究分野に偏りを感じています。「エネルギーと都市と文化」を核に、経済や教育、食など多岐にわたる研究がなされていたのですが、人数の減少もあって今は研究領域が狭まっている。何より、数年前からエネルギー分野を研究する人が前田章雄研究





大阪・関西万博のガスパビリオン「おぼけワンダーランド」（日本ガス協会）で行った、高齢者の就労と健康に関する共同研究の様子。取り組みはメディアでも紹介された。



員しかいないのも寂しいと思っています。

金澤 CELはこれまで、文化、生活、暮らしや環境に対して、先を見据えて社会課題に取り組み、その解決の方策を検討し続けてきました。CELには設立時から社外パートナーとの幅広い交流がありますが、課題解決の方策を産官学連携で進められるというのは大きな強みですね。これは企業内研究所でありながら公平な立場で行政、教育関係機関、地域などに関わってきた経緯があるからこそで、今後もそういった実証的研究を進めていけるといいのではないかと思います。

山納 先ほど話題に上がった遠座さんの実践的研究も、行政や福祉施設などの現場がいち早く動いてくれたからこそ取り組めた事例だと思いますが、これも研究員が社外パートナーとのネットワークを丁寧構築してきたからですね。

ませんでした。金澤所長の時代に『CEL』誌の『CEL』を振り返る」という企画で前田研究員が「ジオカストロフィとは何か」という論考を掲載（『CEL』誌2022年9月・131号）していましたが、今後CELで、ぜひ今の社会環境に照らし合わせて検証し、現代の「ジオカストロフィ」を世に問うていただけたらと思います。

さらに言えば、これは少し極論になりますが、CELが今後存続していくためにも企業内研究所という立場から進化するというのも視野に入れているのではないかと思うのです。大阪ガスの中のCELではなく、社会の中のCELとなる道を模索することもこれから必要なのではないか。それは、CELがそれだけの価値や財産を有した、唯一無二の存在だと思うからです。**金澤** Daigasグループは、社会、地域に対して未来価値の創造に貢献し、持続可能な社会の実現をめざしているわけですが、実際の取り組みはそんなに先駆的なものばかりとは言えません。だからこそ産官学連携で取り組む実践的研究のフィールドをもつCELがもっとその立ち位置を示していくべきだと思います。Daigasグループではなく、企業としてどうあるべきかの方向性を示すのです。そのためには、課題に対して常に真摯に問い続け、世の中が変わっていく中でもここは変えてはいけない、こうあるべきだという提言も必要です。もちろん難しいことですが。まず持続可能な研究

金澤 そう思います。大学などの教育機関では研究を社会実装する現場を持っていませんが、企業はそれができるのが強みです。ただ社会課題の場合、地域の価値創出につなげるためには行政との連携が必要で、その連携の仕組みをCELがうまくつくることが求められてきますね。また田中さんも言われるように、CELとして新しい人材を増やすのが難しい状況にあります。コロナ禍以降、オンライン形式も定着しているので、今いる研究員がオンライン、オフライン様々な形で社内外とつながり、交流することで広がるものはあると思います。

富尾 CELの強みはやはり外部からの信頼度が高いことですね。今の立場になってから、社外でCELに対する熱い思いを持っている方、『CEL』誌を楽しむに待っている方がたくさんおられることを肌身で感じています。

金澤さんがおっしゃる強みである社外パートナーとの連携でいえば、2025年に大阪・関西万博の「ガスパビリオン」で、大阪大学などと4者で共同研究をしました。高齢者の就労が血圧変動に及ぼす影響を調べるため、70歳以上の高齢者18人に有償ボランティアとして参加してもらい、ガスパビリオン内で軽作業をしてもらいながらその間の血圧、脈拍、動作データを集めたのですが、このパビリオンの館長に金澤さんが着任されたこともあって、連携もスムーズにとれ、共同研究が実現できたと思います。

田中 「CELファミリー」の力ですね。

所であり続けるためにどうあるべきかを問い直すことから始めなければなりませんから。

その営みを続けていくことで、Daigasグループ内に寄らず、CELの存在意義は残ると思うんです。実証フィールドがあるCELの強みを生かしてこれからも問い続け、提言し続けてほしいと期待しています。

富尾 私の場合、これからどうあるべきかという話になります。今回の特集の取材で諸先輩方の話をお聞きする機会を得て、皆さんがいかにCELに熱い思いを注いでこられたかを実感しています。今、金澤さんは問い続け、提言することが必要と話されました。20年、30年先の社会の姿を生活者視点で考え、あるべき姿を示す、これがCELの原点にある姿勢だと思います。歴代の所長の話を通してCELの40年の歴史を学ぶことはただの懷古ではなく、「変化」を研究するようなものだと感じています。何か新しい局面があるたびにしてきたことを学ぶことで、これから何か別の新しい局面があった時にどうするか、打つ手を考えることもできる。CELにはそうした「先を読む力・考える力」が求められている。2030年、2050年に向けてひっ迫した課題は山積していますが、それに目を背けることなく研究を続けていきます。

山納 そのためには解像度を上げて未来像を考えることが必要と、第9代所長の池永さんが話しておられました。さらにCELはそれができるところだというエールもいただきました。も

富尾 一方で、現在研究員が5名という状況の中で、いかに研究に厚みをもたせていくかが課題ですね。40年の振り返りでも繰り返し語られています。が、「研究の個人商店化」はCEL発足当初から続く組織マネジメントの課題です。ただ、これは個人のテーマを追求することとのトレードオフとも言えることで、それぞれの研究分野・関心の中にある共通点や相違点、バックグラウンドや人脈など、CELにおけるソーシャルキャピタルとも言えるものを相互に活かして合っていければ、それは大きな強みになると思います。

CELのこれから

山納 お話をお聞きしていると「研究するCELから行動するCELへ」とさらに進化することが大事なのではないかと感じます。最後に、40周年を迎えるCELに期待することをお聞かせください。

田中 最初にお話しした『ジオカストロフィ』は、1991年から99年後に人類が滅亡する可能性を論じていますが、99年を3つのフェーズに分けているんですね。私の所長着任時は、その第一フェーズの最終年（2024年）が数年後に迫っているというタイミングでした。そこであの本が出た当時考えられていたことにどれだけ先見性があったかという検証をしたいと思っています。ですが、力不足でそこまでは至り

ちろん簡単なことではありませんが、研究員一丸となってしっかりと話し合い、先を読む力をつける。その先にCELがこれから生きる道があり、それをめざして進んでいければと思います。今日は貴重なお話をありがとうございました。

注

- *1 近畿圏における地域活性化や価値創造活動を推進する部署。
- *2 消費者やユーザーが製品やサービスをどのように利用しているかを観察して様々な事実・行動データを収集し、その背後にある動機や理由、潜在ニーズや課題などを解き明かす手法。マーケティング、新規事業、UX（ユーザーエクスペリエンス）改善、ソリューション開発などに用いられる。
- *3 毎年の秋の週末に、大阪の魅力ある建築を一斉に無料で公開する日本最大級の建築イベント。通称「イケフェス」。

田中雅人（たなか まこと）

大阪ガススリキッド（株）常務取締役（大阪ガスより出向）。1992年、大阪ガス（株）入社。業務用エネルギー営業、社有地活用と梅田北ヤード開発などの大規模都市開発、国土交通省の政策策定や学識者へのロビー活動（東京赴任）、業務用・産業用営業での新規商材開発・拡販（ESP）などを歴任。2019年、エネルギー・文化研究所所長、大阪ガス硬式野球部長に就任。以後、近畿圏部長、地区支配人を務める。2024年より現職。

金澤成子（かなざわ しげこ）

大阪ガス（株）広報部 大阪・関西万博プロジェクト室 室長 兼 日本ガス協会ガスパビリオン館長。1989年、大阪ガス（株）入社。家庭用エネルギー部門で直営業、販売企画、全社組織改編の政策立案にも携わる。2007年、介護事業会社にて離職率低減に向け人事給与制度改革を実施。2010年、IT会社にて行動観察手法によるクライアントの課題解決等事業も拡大。2018年、技術統括部署にて、チーフファンドへの出資等全社の新規事業創出の基盤を構築。2020年、エネルギー・文化研究所所長に就任。2024年より現職。

富尾博之（とみお ひろゆき）

大阪ガスネットワーク（株）エネルギー・文化研究所所長。1993年に大阪ガス（株）入社。家庭用エネルギー部門で直営業、一般ガス事業者向けの天然ガス卸営業、業務用厨房機器の販売企画に携わる。その間、公営ガス事業者の買収業務にも従事。2022年から地域共創部門でDaigasグループの社会貢献活動を管轄。次世代教育（エネルギー環境教育・防災教育・食育）や、様々な社会課題の解決に向けたNPO団体等との協働活動を推進。2024年より現職。

CELへの期待

エネルギー・文化研究所（CEL）が多彩な知と交わり、重ねてきた実跡とはどのようなものか。共同研究者、寄稿者、あるいは研究員として、40年の軌跡を支えた方々の視点からその足跡を辿り、次なる時代への期待を綴っていただきました。



生活文化を起点に、
新しい豊かさの探求を

島原万丈 Shimahara Manio
LIFULL HOMES 総研 所長

大阪ガスエネルギー・文化研究所（CEL）とのファーストコンタクトは、私が前職リクルート住宅総研時代の2009年、一般社団法人リノベーション協議会を立ち上げてしばらく経った頃だったので、もう20年ほど前になる。実験住宅NEXT21を見学しないかとのお誘いを受け、当時テキストでしか知らなかったSI（スケルトン・インフィル）工法や建物緑化を実際に見られるということで、一も二もなくお邪魔したのが最初の訪問だった。

当時NEXT21はすでに第三フェーズの水素燃料電池システムの実証実験に入っており、わさわさと生い茂った屋上および外壁緑化の中に次世代エネルギー供給システムが挿入された集合住宅は、まさに近未来の都市型住宅そのもので、強烈な印象を覚えている。

ただ、そのインパクトが大きすぎたせいか、

私はCELに対し、エネルギーインフラ企業ら

しいハード・技術中心の研究機関という印象を長らく持っていた。ところが2017年、『CEL』116号で立命館大学の加藤政洋教授との対談のご依頼を機にバックナンバーを読み返してみると、その印象は大きく覆された。なにしろ加藤教授は花街研究の第一人者であり、私の対談素材は『Sensuous City「官能都市」——都市工学や市場経済に基づく再開発を批判的に読み解いた調査レポートである。いったいここはどんな研究所なのか、という驚きがまずあった。

あらためて確認すると、CELの正式名称は「Research Institute for Culture, Energy and Life」であり、Energyより先にCultureを置く。この語順にこそ、研究所のエートスが表れているように思う。情報誌『CEL』の特集テーマは、最近のものでも「長寿社会」「文化



空間文化の
実践知をもとめて

加藤政洋 Kato Masahiro
立命館大学 文学部地域研究学域 教授

わたしがエネルギー・文化研究所ともしっかり関わりの持つにいたったのは2015年のことでした。所属する立命館大学文学部から学外研究（サバティカル）の機会をえて、調査・研究に専念した時期のことです。

同年4月1日から8月31日までの5カ月間にわたる、最初にして最長期の受け入れ機関と



『CEL』116号（2017年7月）島原万丈氏との対談にて。撮影／宮村政徳

なっていたいたのがエネルギー・文化研究所（CEL）でした。日常的には、朝から昼過ぎまでグランフロント大阪北館ナレッジキャピタル7階のナレッジサロンを利用していただきつつ、午後になると市域とその周辺でフィールド観察を繰り返したことが思い出されます。個人的なことで恐縮ですが、沖縄の共同研究を続けてきた親友を4月上旬に亡くし、大阪のまちを歩くことが落ち込んだ気持ちをまぎらわせる唯一の方途であったように思われます。このときほど大阪を歩きまわったことは、後にも先にもないでしょう。拙著『大阪のスラムと盛り場』（創元社、2002年）の出版以降、いくぶん薄らいでいた大阪への関心が静かに再燃しはじめたのも、このまち歩きを通じてでした。

小西池透所長（当時）や研究員の弘本由香里氏らとのミーティングを経て、まずCEL関係者向けにお話しする機会を頂戴し「都市魅力の空間学」と題して報告したのは、同年6月5日のことです。この話題提供をきっかけに、「エネルギー・文化講座2015【都市魅力シリーズ】モダン大阪都市の空間文化誌」を3回にわたって開催することになりました。

7月15日の第1回は「大阪の貌と輪郭」、8

芸術」「伝えること／伝わること」など驚くほ

ど多岐に及ぶが、そこには常に生活文化を起点に社会や都市の変化を読み解く姿勢が貫かれている。そう捉え直すと、NEXT21も単なる技術の実験ではなく、私たち日本人のライフスタイルの実験であったのだと腑に落ちる。

さらにCELは「語りベシアター」や「Talking About」のように、建物や設備の枠を超えて都市・地域社会の「語り」や関係性にまで踏み込む実践を地道に続けている。企業内シンクタンクとしては極めて異例であり、同じく企業内で都市研究に携わる者として、率直に羨ましく感じる点でもある。

1980年代に盛んになった企業メセナの多くがPRイベントに矮小化され、企業内研究所にも短期的な成果が求められがちな昨今にあって、CELが40年もの間、生活者・文化・地域を主題に骨太の研究と発信を続けてこられたことに最大限の敬意を表したい。そして次の40年も、都市と社会の変化に寄り添いながら、新しい文化と暮らしの物語を紡ぎ続けていかれることを強く期待している。

月5日の第2回は「モダン大阪の新開地と花街」、そして同月26日の最終回は（ポスト）モダン大阪の路地と横丁」と、それぞれ主題を掲げて報告しました。この連続3回の講座の内容をもとにして生まれたのが、拙著『大阪―都市の記憶を掘り起こす』（ちくま新書、2019年）にほかなりません。

遅筆のわたしを後押ししてくれたのが、都市空間の断片ともいべき場所・景観・空間の魅力を再発見できたことです。大阪の都市構造を機制する《キタ／ミナミ》にはじまり、横丁のある風景、葦の地方、地下街ラビンスにいたるまで。なにを隠そう、これら諸空間の魅力の再発見は、研究員のみなさんや連続講座の一般参加者とのやり取りがきっかけだったのです。とりわけ懐かしまれるのは、講座の打ち上げのあとの2次会で当麻潔氏（当時研究員・故人）や弘本氏と飲酒文化を議論したことです。のちに出版する拙著『酒場の京都学』（ミネルヴァ書房、2020年）は、ここに萌芽したといっても過言ではないでしょう。

あえて限定しますが、大阪の魅力は諸種の空間文化にある、というのがわたしの感想です。空間文化とは、たとえば長屋に暮らす人たちが編み出した独特の作法や生活の知恵、いわば実践知によって育まれるものにほかなりません。個性際立つ研究員の皆さんの探究心に敬意を表しつつ、これからも都市魅力としての空間文化の実践知を探究してください。



境界をほぐす、 柔らかな場を育てて

アサダワタル Asada Wataru
アーティスト、文筆家
近畿大学文芸学部 准教授

エネルギー・文化研究所（CEL）との関わりをふり返ると、そこには常に「場」と「人」を紹介した学びがありました。十数年前、『CEL』104号に「新しい『居場所』から余暇を再編集する」を寄稿した当時、私は「住み開き」という生活実践をどのように社会の文脈へ橋渡しできるかを手探りしていました。未整理の思考にも丁寧な耳を傾け、誌面として形にしてくれたCELの姿勢は、私にとって大切な足場となりました。

その後、同志社大学大学院総合政策科学研究科との連携講座「コミュニティ・デザイン論研究」やCELでの勉強会に繰り返しお誘いいただきました。いずれも弘本由香里さんからの声かけによるもので、彼女が生活現場と研究的視点のあいだを柔軟に往復しながら問いを立てる姿勢に、感銘を受けました。調査や制度の議論にとどまらず、日常の小さな違和感や実践の芽を丁寧に取り上げるCELの研究文化は、弘本さんを通じて私自身の活動とも自然に響き合っていました。

印象深い記憶の一つが、2016年初夏、グランフロント大阪の都市魅力研究室でエコ住宅研究者・濱恵介さんと語り合った勉強会です。



文化の種を、 花開かせる場所に

わかぎゑふ Wakagi Etsu
作家・演出家

関西人は関西弁が好きだ。こんなに標準語が流通しているのにも拘わらず、関西人は相変わらず関西弁を喋る。それどころか大阪人は関西の他県の言葉にすら敏感で「あの人京都弁やな」「あの子は兵庫の子ちゃうか?」「あれ知つとう」とか言うし」なんて、自分たちと比較したがる。そんなことどうでもええやん!とツツコミを入れたところだが、自分自身も気が付いたら言ってる時もある。テンポの良さと、軽やかな響きがないとどうも会話をした気にならないのが関西人の基本なのだろう。

声優の友人に聞くと、アニメなどでキャラの強



2013年3月、語りベシアター『谷崎潤一郎——愛と創作のジャンクション』の上演風景。関東大震災を経て関西に移り住んだ谷崎が、松子夫人との生活の中から光と闇の美をあぶり出し、名作を編み出す姿を描いた。



終演後の記念撮影。写真右端がわかぎゑふ氏、右から4人目がCEL研究員の栗本智代。文豪の生きざまと芸術性を追った公演を終え、出演者・スタッフが揃った一枚。

国内外で30を超える居住経験を持つ濱さんは、住まうことを実践的に探究されてきた方でした。各都市での暮らし方や家族・仕事の変遷を伺いながら、私は「住み開き」的なコミュニティと従来の地域共同体の間にある「第三の縁」の可能性について議論しました。「ノマド」と呼ばれる生き方を圧倒的な実践量で歩んできた濱さんの経験は、空間やコミュニティをどう編集し得るのかを考える上で大きな示唆となりました。親子ほど年の離れた私が異分野からコメントできたのも、弘本さんの企画とコーディネートションの賜物でした。

一方、208南森町という小さなサロンスペースで山納洋さんと共に行っていた活動は、生活の場とクリエイティブな議論が地続きに存在する学びの場でした。食卓の延長のような空間で表現やまちの話題を語り合う経験は、CELが大切にしてきた「生活から考える」という姿勢と自然に重なりました。

先述の同志社大学での連携講座では、冊子『コミュニティ・デザイン論研究』読本』に「表現を媒介に異なるコミュニティを越境する」を寄稿し、多様な立場同士が表現を介してつながりうることを論じる機会を得ました。また、

い役を関西弁で表現することが多いらしく、声優の勉強の一部に関西弁講座というのもあるらしい。廃れるどころかますますではやされてるようだ。三枚目や脇役が多いのはちょっと複雑だが……。

言葉は文化だ。2013年、語りベシアター「谷崎潤一郎」の回に関わらせてもらった時にも強く感じた。谷崎は関東大震災で被災して、関西にやってきた人だが、そこで上方文化の虜になって、結婚をして住み着いた作家である。彼の人生の後半は上方詞で溢れかえっていたのだろう。そして毎日、それを聞いているうちに「細雪」のような美しい小説を生み出した。よ

最終成果として刊行された書籍『コミュニティ・デザイン新論』に「ルーズブレイス—目的から自由になる、もうひとつのコミュニティ論」を寄せています。

40周年を迎えるCELに期待するのは、研究と生活の現場をつなぐ媒介としての役割を超え、立場や背景の異なる人々が同じ時間と空間に併存し、互いの経験が触れ合うことで「境界がほぐれる場所」をこれからも丁寧に育てていくことです。社会が複雑化するなかで、小さく、弱く、断片的な声は見えにくくなっています。その声をすくい上げ、社会の言葉へ翻訳し、また現場へ返す——CELにはその循環を支える独自の力があります。コミュニティと表現の実践に携わる者として、私もこれからその歩みに伴走していきたいと考えています。



ホームパーティーのような親密さで、私的空間を公共に開いた「208南森町」の実験的風景。

く外国語を習得するなら恋をしろうと言うが、まさしくそれだったに違いない。谷崎は上方に恋をして耽美な世界を追求したのだと思う。

言葉の持つ力は、その土地に住む人の性格や、生き方も支配する。関西人の庶民中心の考え、楽しいことを分け合う文化はそこに根付いているのだろう。だからこそ阪神タイガースの応援や、英語も分からないのにインバウンドに気さくに笑いかける人が溢れているわけだ。

先日、小学校の低学年であろう子供とお母さんが近所を歩いていた。子供が「今日、から揚げ食べたい」と言うと、若いお母さんが「そうか、ほな鶏探しておいで」と即座に答えた。子供はめげずに「スーパーで鶏肉売ってるやん」と返事していたが、なんとという楽しい会話だろうかと感心して聞いてしまった。

こういう余計な一言が文化の種なのだ。私はそう思った。「から揚げが食べたい」「いいよ」だけでは母親はただ返事しているだけだが、あの親子は会話をしていた。大切なのは返事ではなく会話だ。その蓄積が文化となり、やがて人を豊かにするのだと思う。

「エネルギー・文化研究所」の皆さんに、これまで同様に小さな種を育てていく地道な活動をしていただきたいとお願いしたい。その種を大きく花開かせていくための肥料や、水を絶やさずに、こまめに世話を焼いてほしいと思う。その辺に転がっているなんでもない詞、言葉、コトバが私たちの礎なのだから。



大阪の個性を、 豊かな暮らしの礎に

下田吉之 Shimoda Yoshiyuki
大阪大学大学院 工学研究科
環境エネルギー工学専攻教授

私にとってエネルギー・文化研究所（CEL）との初めての出会いは、大学の教員になりたての1990年代の初め頃、所属する学科の特別講演に当時の倉光所長をお招きして「ジオカタストロフィ」のお話を伺った時であった。将来の世界の破局シナリオを描くという、民間企業の研究所のテーマとしては通常考えられないような壮大なスケールのお話に学生と共に圧倒されたのを昨日のこのように覚えている。

それから約20年後、情報誌「CEL」の2012年101号から2014年106号まで連載された「エネルギー講座」の監修を担当させていただくことになった。当時は東日本大震災の直後で、エネルギー問題に対する関心の高まりの中、市民一人一人にエネルギーリテラシー（エネルギーを賢く使うための基礎知識）を身につけていただくことを目的とした連載だった。連載終了の頃に、この連載を担当されていた当麻潔さんとグランフロント大阪のナレッジサロンのセミナーを開催させていただいたことを覚えている。今、当麻さんや識者による様々なテーマの記事を懐かしく読み返してみると、当時のエネルギー情勢を思い出すと共に、パリ協

定以降の世界的なカーボンニュートラルへの目標設定などこの間のエネルギーを取り巻く状況の変化を経て、市民がエネルギーリテラシーを身につけることの重要性がますます増していることを感じた。

私は、エネルギーシステムを需要側から研究している。エネルギー事業は供給側で見れば原料の調達やネットワーク技術といったビジネスと技術の世界であり、エネルギーは「MJ」（メガジュール）あたりいくら」という無味乾燥な商品である。しかしエネルギー需要の側から見れば、エネルギー事業は明治以来の人々の暮らしを形づくってきた事業である。特にガス事業は照明、調理、入浴といった分野で新しい暮らし方を人々に届ける役割を果たしてきた。エネルギー消費の抑制が求められるカーボンニュートラルの時代においても、人々の豊かな暮らしを支えるサービスの観点からエネルギーシステムを考えていくことは重要であろう。

今や大阪ガスは海外事業の大きさが国内事業と匹敵する世界企業に成長した。私の所属する大阪大学が過去数十年の間ずっと掲げてきたモットーは「地域に生き世界に伸びる」である。



暮らしを支える企業の、 文化の場として

谷直樹 Tani Naoki
大阪市立大学 名誉教授
大阪くらしの今昔館・前館長

私は、大阪市立住まいのミュージアム（愛称：大阪くらしの今昔館）の企画から、開館、そして館長として運営を進める中で、エネルギー・文化研究所（CEL）の皆さまから様々な知恵をいただき、物心両面の援助を得ました。とりわけ3人の方々との思い出があります。

1992年、大阪市住宅政策課が、住まいのミュージアムの基本構想策定調査を行いました。そこにCELの副所長（後に所長）の古館晋さんが参加されました。私が「遊び心のあるミュージアム構想」を報告したところ、古館さんから大いに賛同するとの言葉をいただきました。私は意を強くして先に進むことができ、住まいのミュージアムの実現につながりました。

2001年に今昔館が開館し、研究員の弘本由香里さんにミュージアム協議会の委員をお願いしました。弘本さんは、今昔館にとって耳の痛い話もされますが、単に厳しいだけでなく、助け船を出してくれます。2012年度の大阪市の事業仕分けで今昔館が窮地に陥った時、真っ先に存続の集会を呼び掛けてくれたのが弘本さんでした。今昔館はこのご恩を決して忘れてはいけないと思います。その後2015年2月にCELと今昔館との間で包括連携協定を

締結しました。これも弘本さんのご尽力の賜物です。

3人目は2016年に所長になった池永寛明さんです。その年の秋、内閣府が実施する「オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査」への応募を薦めてくれました。弘本さんと私が1週間かけて応募の文章を練り、何とか採択にこぎつけました。翌年2月の3日間、今昔館の主催、CELのバックアップで「外国人の方と考える「和の住まい文化劇場」」を開催しました。今昔館の江戸時代の町並み展示と、国の登録文化財である吉田家住宅を舞台に、和服を着た延べ17カ国58名の外国人が参加して、書道・茶の湯・上方舞など上方文化の粋を体験しました。このイベントから外国人の目を通して大阪の住文化を見直すヒントをいただきました。

つぎは吉田家住宅の座敷を借りて、「上方生活文化堂」という塾を開きました。産経新聞社の主催、今昔館とCELの共同企画で全12回開講しました。今昔館からお宝の掛け軸や雛人形を持ち出して座敷の床の間に飾り、講義のあとは趣向を凝らした旬の大阪料理に舌鼓を打ち、それが新聞の特集記事として情報発信されまし

大阪を地盤に地域社会との強い絆を保ちつつ、国際的に活躍する人材の教育と世界レベルの研究を生み出していく大学の姿勢として私も好きな言葉であるが、大阪ガスの発展の方向性も、地域に根ざしつつ世界に向けて発展していく点では同じではないだろうか。Daigasグループが「大阪」のアイデンティティを活かし、地域から豊かな暮らしを発信していく基盤として、今後もCELの活動に期待したい。



2014年11月にグランフロント大阪で開催されたセミナーの様子。エネルギーの現状を語り、異分野の面々と新価値創造へ向け熱い議論を交わした。提供：一般社団法人ナレッジキャピタル

た。上質で上品な大阪文化を体験できた至福の時間でした。その成果は、CELと今昔館との共同編集で『上方生活文化堂―大阪の今と昔と、これから』という本にまとまりました。

CELは企業内の組織なのに広報部門でもない不思議な存在です。私の専門である「住まい」に例えると、ガス事業はDK（ダイニングキッチン）、それに対してCELは「床の間」だと思います。著名な文化人類学者が「人間のすまいと動物の巣の大きな区別は、接客空間の有無である」と説いています。市民の日常の暮らしを支えるガス会社には、ハレの日の接客空間が必要です。CELはガス会社の床の間であり、「CEL」誌は季節に合わせて飾る掛け軸です。これからの発展に期待しています。



大阪くらしの今昔館・吉田家住宅で開催された「和の住まい文化劇場」的一幕。外国の人たちが大阪の豊かな住まいと暮らしの粋を肌で感じる機会となった。



濱 恵介
Hana Keisuke
エコ住宅研究家

大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所Ⅱ
CELと私が出会ったのは、個人的な事情や願望が、いくつものご縁により導かれた結果である。1998年、私は日本住宅公団時代から数えて30年間勤めた住宅・都市整備公団を退職し、大阪ガスに転職した。CELに11年間勤め、非常勤を含めると16年近く席があった。

この会社には公団業務を通じて親しみと好感を持っていたが、実を言うと私はCELという特異な研究所の存在を当時は知らなかった。研究テーマには幅広い自由度があり、住宅と生活が主な研究分野の一つに位置づけられ、そこに配属されたことは幸運と言うしかない。この研究所の本質的な役割が「収益と離れ、企業のブランド価値を高めること」にある、と私なりに理解した。

公団勤務が長くなるにつれ、私は「都市開発・住宅整備を含め全ての経済活動は、地球環境と調和した形でない限り、いずれ社会も文明も破綻する」という確信を持つに至った。この転職により、環境問題、特にエネルギーの視点から住宅と建築、さらには都市を見直す絶好の機会を得た訳だ。

エコロジカルな住宅づくりを目指す私にとって、CELは願ってもない職場であり、社外から来た者としての視点や経験を活かせた。単純化すると、都市ガスの供給・販売を収益の基礎に置く企業

地域の資源を生かし、
未来を照らす光へ



加茂みどり
Keno Midori
追手門学院大学 地域創造学部
地域創造学科教授

エネルギー・文化研究所(CEL)が設立されたのは、私が入社した1986年でした。当時新入社員だった私は、CELについて、「お客様からいただいたガス代を自社の利益とするだけでなく社会に還元するために、社会に役立つ研究をする所属」と教わった記憶があります。

そのCELに、2007年11月から2022年3月まで、私が大阪ガスに在籍した最後の約14年半、所属していました。個々の研究員の裁量幅が広く、歴代の所長は研究員自身の決定をかなり尊重してくださいました。

私の専門分野は住宅計画ですので、住まいに関する研究をさせていただきました。少子高齢社会に対応した住宅に関する研究として、家族の個人化への対応や子育てへの対応、高齢者への対応、環境保全等をテーマに、実験集合住宅NEXT21の住み方研究や中間領域の研究、京都都心部のコミュニティに関する研究などをさせていただきました。

エネルギー・文化研究所の仕事は、他の研究員の方々同様、社外の方とのコラボレーションにより進めることが多く、自治体の審議会等に参加させていただくことも多々ありました。外の世界とつながることは、とても貴重な経験だったと思います。

しかし逆に、社内の方々との関わりが薄い傾向もあり、よく「何をしている所属なのかわからない」という声もうかが

いエネルギー消費、または再生可能エネルギー中心で快適な住まいを実現するか」をテーマに研究し世に発信したことになる。これが許され評価されたことは、大阪ガスの度量の大ききであり、CELの役割に合致したからであろう。自己の価値観に致したからであらう。自己の価値観に対し純粹に素直でいられたことは、CELにおける最大の幸福であった。この素晴らしい職場を離れて十年余り、状況はかなり変わったようだ。情報誌CELからの浅い印象だが、外部識者によるコンテンツが大半となり、所員みずからの研究成果や活動実績による発信が当時より少なくなった。研究員数が最盛期に比べ半減したのだから止むを得ない面もある。

しかし、たとえ人員がなくなってもCELの役割は依然として大きい。技術・文化の境界を超え、長期的な思考と自在の空間感覚を融合させ、CELを活躍させて欲しい。環境問題と居住のテーマは依然として重要だし、全ての分野で持続可能性を軸に考えることが必要と思う。数ある想いのうち私が最も期待するのは、将来を見通す社内研究所として、企業本体が社会的に正しく機能しているかを映し出す鏡のような機能である。具体的には、人間の間隔のない願望がもたらす生活の姿と、化石燃料の消費による環境への影響などエネルギー利用を一体的に論じ、望ましい暮らし方と共に事業の方向や将来像を提案することである。

我々が享受し当然と思っている現代文明の是非を問い、真に持続可能な世界を想像し、企業活動を新たな世界観に照らして展望することこそ、「エネルギー・文化研究所」ならではの存在意義ではないか、と私は考える。

いました。おそらく社外への発信に比べ、社内への発信が手薄であったのかもしれない。それを克服すべく、「CELニューズレター」の発行や「CEL研究報告会」の開催、「CEL研究報告書」の発行など、その時々

の総務担当者が工夫をしてくださり、徐々に社内への発信が意識されていったと思います。

CELの大きな特徴は、前述のとおり、社外とのつながりが太いことです。外からの視点でみた大阪ガスを知ることができるといって、社内では貴重な所属だったと思います。また、ガスという社会のインフラを担う企業であり、その中でも特に営業色のない特徴が、中立的な立場を確保することにつながり、多くの研究員が自治体の審議会や委員会に参加することとなったのだと思います。必ずしもガス事業と直結しない業務であったことが、よい点である一方、少し社内の他所属と距離をおいてしまうことにもなったのだと思います。

今、私は追手門学院大学の地域創造学部で教員をする立場です。改めて、「地域」をキーワードに勉強を重ねる日々です。様々な地域がそれぞれの岐路に立たされる今、地域資源を生かし、地域文化を継承し、いかに地域を活性化しその未来を描いていくかということに、関心が高まっていると感じます。CELの皆様には、是非ガス事業と少し離れた立場から、地域社会に役立つ研究を重ねて信頼を固めつつ、社内の方々との交流も深め、「社外の風を社内に届け、社内の視点を社外に発信する」ことを継続していただけたらと願います。

築き上げた信頼を、
社会を切り拓く力に



山下満智子
Yamashita Naoko
同志社女子大学
非常勤講師

40周年おめでとうございます。

私は1996年から2017年までCELに在籍、主に食文化を担当させていただきました。食育、調理と脳の活性化、火育(CELで創った造語、デザインと一緒に商標登録、火のある暮らしの提案、和食文化研究など調理や火の生活文化の継承に関する研究をしてきました。

CELに転動した1996年以前になりますが、食育という聞き馴れない言葉を耳にして、当時カリフォルニアにあった支社からマクドナルドの食育グッズを送ってもらいアメリカの栄養ピラミッドなどの調査研究を始めました。食育基本法が成立する10年以上前でした。2005年食育基本法が成立して、学校教育、行政、生産者、さらに食に関係する企業にも食育に寄与する活動が求められました『大阪ガスの食育』について営業、お客様部、料理講習室、広報、商品開発など様々な所属のメンバーと本社北館にあったCEL会議室で議論しました。食育先進企業のキッコーマン様にお電話して食育プロジェクトリーダーの経営企画室現執行役員の大津山厚様を講師にお招きしたことが懐かしい思い出です。

2004年には東北大学の川島隆太教授と「料理をすることが人間の脳にいい影響を与えるのではないか」をテーマに共同研究を始めました。これも先生の本の一行から東北大学にご相談のお電話をしたことがきっかけでした。この研究は

高い志を、
いまの言葉で紡ぎ直して



豊田尚吾
Toyota Shogo
ノートルダム清心女子大学
人間生活学部
人間生活学科教授

大阪ガスネットワーク・エネルギー・文化研究所(CEL)設立40周年、おめでとうございます。私は1998年度から2014年度まで貴研究所にお世話になりました。その間、一研究員の立場から、CELに与えられたミッションを実現しつつ、いかに社内外の理解を得るかという課題に取り組んできたように思います。個人の研究テーマの追究のみならず、研究所全体としての調査・情報発信、外部有識者との協働、サウンドメディアとしての情報誌CELの発行やWEBサイトの改変など。時々

の所長のリーダーシップの下、微力ではありますがいくつかの施策に携わる機会をいただきました。それらも含めCELの活動期間は四半世紀を大きく超え、社会や企業のあり方は大きく変わっています。40周年を機に、CEL設立当時に与えられた志の高い使命がどれだけ実現できたのか、しっかりと評価をすべきだと思います。実際、企業がコストをかけて取り組むプロジェクトである以上、成果は厳しく問われねばなりません。特に業績が日々明らかになるような社内部署からは、CELの存在意義を問うような(個人的な)声があったことも記憶しています。

一方で、CELの評価軸をどのように設定するかについて、明確な定義があるわけはありません。そのため高く評価してくださる方もいれば、不必要と断じる方もおられます。私自身は長くお世話

大変大規模なものとなりました。CELがリーダーとなり先の食育プロジェクトのメンバーを中心に社内各部の協力を得ました。研究は脳科学の第一人者である川島隆太教授のネームバリューもあり、大阪ガスのユニークな研究として研究開始時から多くの新聞や雑誌等に掲載されました。さらに研究成果は大きな反響を呼びました。2008年問題といわれた高齢化に対する認知症予防への期待もありテレビ、新聞、雑誌に取り上げていただきました。学会発表も行い食生活学会に論文としても投稿し、現在も高齢者施設での厨房設備の必要性、料理活動の取り組みなどの科学的な根拠となっています。講演のご依頼も多く「調理と脳の活性化研究」は、認知症予防と調理などのテーマに社内の地域活動担当部署を中心に様々の場で講演させていただきました。

CEL在籍時、国立民族学博物館の石毛直道名誉教授、ミホミュージアム館長熊倉功夫先生、東北大学川島隆太教授、京都大学前総長の山極寿一先生はじめ各界の有識者の方々に講演や原稿、共同研究など様々なご依頼をさせていただきましたが、ご多忙の皆さまにいつも快くお引き受けいただきました。大阪ガスの活動への理解、CELが長年築いてきた活動の歴史があったからこそと思います。退職して10年、社会の激しい変化の中で社会が期待するDaiogasグループの役割も大きく変化していること

思います。これからもCELという組織に対する期待も役割も変化していくことと思いますが、研究活動や活動を通じて得られた各界有識者の皆さまからの信頼を社会や社業に活かしていく活動をこれからも続けていただきたいと思います。

になったからということではなく、本心から大阪ガスにCELがあって、そしてそこに従事させてもらえてよかったと思っています。

ひとつの企業には様々な考えの人がいるからこそ多様性も生まれ、しなやかさも育まれます。企業が社会の一員として、その発展に責任を持つべきという考え、またそれにどこまでのコミットメントが必要かということについて、CELは独自の姿勢を示してきました。SDGsやESGといった時代のキーワードに、その都度対応して施策を打ち出している企業が多い中で、Daiogasグループは40年にわたり、そのような社会性に対して取り組んできた実績があります。CELが発信してきた言葉と実践の蓄積はまさしくそのエビデンスです。それは、社会から信頼されるための貴重な種ではないでしょうか。ただ私自身はそれを皆が納得できる形で説得することができなかった(種を咲かせることができなかった)という忸怩たる思いがあります。

したがって、これからのCELに対して期待するのは、これからすること、これまでしてきたことと企業が果たすべき責任との関連付けを行ってもらうことです。CELに与えられたミッションを改めて現代的に言語化し分類し、活動がどのミッション・価値創造に対応しているかの精査を通じて体系化し、より多くの人が納得できるような形で示してほしい。それができればCELに対する評価のばらつきが収束していくと思いますし、それが40年間活動してきたCELの責任でもあります。

今後の取り組みに期待しています。

6 『時代の散歩道』
——倉光弘己対談集——

創刊当時の『CEL』誌に連載された対談の書籍化。初代所長倉光氏が幅広い分野の泰斗・俊秀13人を迎えて語り合う。自然と文化、衣食住、歴史・文学・芸術まで、単なる「拝聴」にとどまらず、時に丁々発止の議論を交わす内容は重厚で、また軽妙。全方位の興味と高い見識は、そのままCEL草創期の溢れるエネルギーを体現している。

倉光弘己=著
KBI出版／1990年



7 『コミュニティ・デザイン新論』

「現代社会の困難=希望をめぐる難問に挑む!」がコンセプト。人口減少、貧困・格差、災害復興、ポスト標準家族、多文化化など、地域が直面する構造的な問題に、多分野の実践者・研究者が向き合い共に考える。弘本研究員が参画し、十数年にわたったCELと同志社大学大学院総合政策科学研究科による連携講座での出会いと議論が結実。本書は2025年に第23回日本NPO学会賞を受賞した。

新川達郎=監修 川中大輔・山口洋典・弘本由香里=編
さいはて社／2024年



8 『どれだけ消費すれば満足なのか』
——消費社会と地球の未来——

人類の欲望と消費が地球環境に与える負の影響を説き、幸せを決めるのは物量の差ではないと世に警告する一書。訳した第2代所長山藤氏は跋文に「一人ひとりが自らの責任を実感し(中略)ライフスタイルを変えること」が要請されていると記しており、世界規模の課題と生活者の視点の架橋を目指すCEL独自のスタンスの表明も見て取れる。

アラン・ダーニング=著 山藤泰=訳
ダイヤモンド社／1996年



9 『わが家をエコ住宅に』
——環境に配慮した住宅改修と暮らし——

住宅団地の計画・設計に携わってきた演研究員(当時)が、築27年RC造の中古住宅を購入し、環境共生住宅(エコ住宅)として甦らせた実践の記録。断熱性の改善、自然エネルギーの活用などの手法は非常に興味深い。しかし本書の核心は、その過程で省エネを「自分ごと」として引き受け、「足るを知る」暮らしへと意識が変わっていく点にある。

演恵介=著
学芸出版社／2002年



10 『住まいと暮らしの提案50 総集編』

1988年開始のラジオ大阪『住まいの110番』の記録。既刊書未収録の内容を中心に、CELとして「主張・研究成果を集大成する意図で体系化」(編集後記)した一冊と言える。5人の研究員が語る住まいの「総論」「各論」、心豊かで個性的な「暮らし論」は、生活者の視点に立ったCELならではの今なお変わらぬ主張に他ならない。

CEL“住”研究会(古館晋・隅野哲郎・石橋裕司・栗本智代・弘本由香里)=著
KBI出版／1996年



1 『炎と食』
——日本人の食生活と火——

「炎と食」を切り口に、都市ガスの歩みを概観し、日本人の食の歴史を整理する構成。神話の考察から、人類はいつ火を利用し始めたかまで遡り、現代の食文化が形成される過程を、有識者や山下研究員(当時)らの論考により多角的に示す。ガスのコンロや炊飯器など、ガス調理機器の変遷をカラーで紹介しており資料的価値も高い。

大阪ガス エネルギー・文化研究所 炎と食研究会=編
KBI出版／2000年



2 『ジオカストロフィ』
——上 人類滅亡のシナリオ 下 破局回避のシナリオ——

情報誌『CEL』18号の特集「ジオカストロフィ報告書」に新たなコンテンツとデータ、写真などを加えて再構成された書籍。上巻では当時最先端の状況判断に基づいた人類滅亡のシナリオ、下巻では破局回避の困難さと進むべき道を、多彩な識者が提示している。「統合した視野の中で中長期的な研究」を目指すCELの真骨頂というべき大冊だ。

坂田俊文=監修 ジオカストロフィ研究会=編
NHK出版／1992年



3 『上方生活文化堂』
——大阪の今と昔と、これからと——

第9代所長池永氏が、大阪くらしの今昔館館長(当時)の谷直樹氏と実施した文化講座「上方生活文化堂」(産経新聞社主催、CEL・大阪くらしの今昔館企画)をもとに書籍化。大阪の文化・歴史を紐解いてその魅力を再発見し未来へつなげるという、池永氏が掲げた「ルネッセ」実践例の一つでもある。

池永寛明・谷直樹・深田智恵子・服部麻衣・椿山一希=共著
大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所、
大阪市立住まいのミュージアム(大阪くらしの今昔館)／2019年



4 『カリスマ案内人で行く大阪まち歩き』

大阪のまちに精通した、“カリスマ案内人”がガイドするまち歩きを紙上で体験できる一冊。橋爪節也氏を筆頭に、案内人たちの大阪への深い愛情と個性があふれる語り口が再現されており、見知ったはずの“通り”や“筋”、施設、建築物などの意外な表情を再発見できる。同時に、まちの文化的・歴史的財産を未来へ継承していくことの重要性和意義を感じさせられる。

栗本智代=著
創元社／2013年



5 『悠々と生きる』

第3代所長古館氏が『大阪新聞』に約1年にわたって連載した随筆コラムをまとめた一冊。環境をめぐるミズと人類の対比、老いて高まる能力、シルクロードのラクダ考、賢さと金持ちの不幸、そして人間と時間と宇宙……明快な文で語られるさまざまなエピソードは、古館氏自ら「所内での長年の種々な議論」の賜物と述べる。当初から「創造の場」を掲げたCELの雰囲気を感じ取れるようだ。

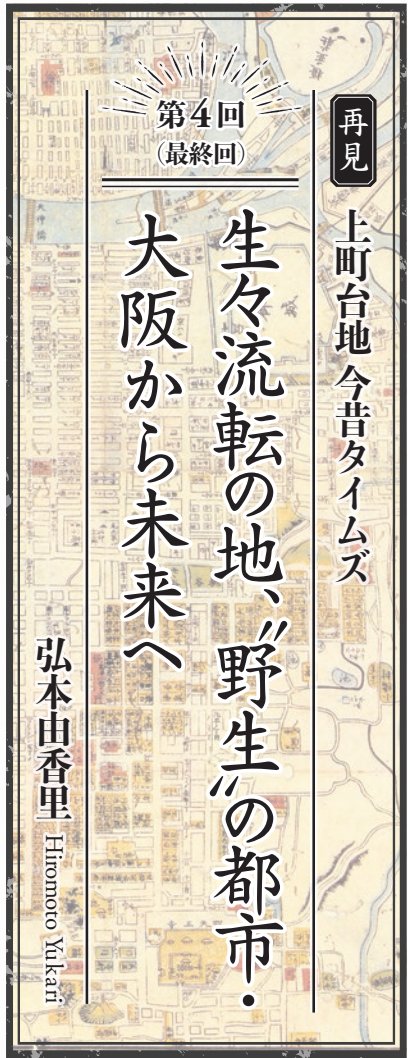
古館晋=著
KBI出版／2003年



CELの40年を 振り返るための10冊

CELの40年の歩みのなかで、歴代の所長や研究員は多くの著作を手がけてきています。
そうしたさまざまな本のなかから、今号の特集の理解にもつながる10冊を紹介します。





歴史都市・大阪の背骨に当たる上町台地をフィールドに、2013年秋から2024年春にかけて、約10年にわたり20号を編集・発行した『上町台地 今昔タイムズ』。過去との対話を通し、現在を見つめ直し、未来へつなぐ歴史実践として、改めて共有したい観点を取り上げてレビューする。

はじめに
―四天王寺門前の物語から―

前回、本連載第3回では「四天王寺から紐解く、遍く救済・再生の物語」をテーマに、『上町台地 今昔タイムズ』（以下、今昔タイムズ〔*1〕Vol. 18と、『上町台地 今昔フォーラムVol. 18 Document』〔*2〕にフォーカス。受難と再生の物語の舞台として、数々の戦火や災害に見舞われながらもその都度よみがえり、

時代とともに変化しながら人々の心とともにあり続けた、救済・包摂の場、アジールとしての四天王寺の姿を見つめた。

とりわけ、中世の民衆の語り芸能・説経節の代表作のいくつかに描かれた、四天王寺門前で繰り広げられる哀話と救いの物語。苦しみの境涯から光の指す方向へ人生が転換する、象徴的な場面に注目した。その一つ「しんとく丸」〔*3〕は、河内国の「高安長

とだった。

田野氏は、大阪のまちのあちこちで盛んに行われている地蔵盆と、地蔵の前で繰り広げられる踊りの風景に、大阪人のDNAともいえるべき民俗を感じ、ある種の野性味と捉え、民俗学の先達・折口の言葉を引き合いに出された。しかし、折口がこの言葉に込めた本心はどこにあるのか、はたまた折口学の原点がそこにあるのかもしれない、そんな

な想いを抱き、筆者はその言葉を中心に留め温めてきた。やがて巡ってきた折口の没後70年・2023年に満を持し、今昔タイムズVol. 19で折口をフィーチャーし、改めて「野生」の都市・大阪と折口信夫」について、田野氏の視点で解説いただいた。

折口が大阪について「野生を帯びた都會生活」という表現を用いたのは、アララギ派の歌人・斎藤茂吉（以下、茂吉）との誌面上での手紙のやりとりでのこと〔*5〕。古今和歌集以降の繊細な歌風「たおやめぶり」に対して、万葉集に見られるおおらかな歌風「ますらおぶり」の復活を目指すアララギの運動に向けて、万葉を愛する折口が自らの思いの丈を切々と説いているもの

時を超えて生き続けている名作だ。また、近世には浄瑠璃・歌舞伎の俊徳丸と継母の物語「摂州合邦辻」も生まれ、今も人気を博している。時代はさらに下って、同じ伝説の源流に遡って創作された短編小説に、折口信夫（おくりくちしのぶ、1887-1953、以下折口）の『身毒丸（しんとくまる）』（1917年）がある。田楽法師の子・身毒丸が、業病の宿命を背負いながら、田楽一座の一員として旅する暮らしの中に、古代以来の芸能文化を描いている。折口は、国文学と民俗学を独自の感性で結びつけ、過去と現在をつなぐ古代学を切り拓いた、日本の近代を代表する学者の一人であるとともに、異能の芸術家でもあった。自らの研究成果に基づく小説を書き、学問と社会を接続することを試みた。また、釋道空の名も持ち、歌人や詩人として自らの思想に根差す作品を数多く世に問うた。けれど、折口学とも称されるコスモロジーの原点が、大阪・上町台地にあったことは、一般には

意外に知られておらず、残念ながらことに故郷・大阪ではほとんど忘れ去られている。

今回、連載第4回（最終回）では、「かの国文・民俗学者にして歌人 折口信夫」釋道空を生んだ「野生」の都市・大阪と上町台地をゆく」をテーマに、折口の大坂での歩みを追った、今昔タイムズVol. 19（図1・図4）を中心として、折口学を生んだ大坂のコスモロジーを見つめ、その風景の先に未来を想観したい。

「野生を帯びた都會生活」という言葉が意味すること

大阪の歴史・地理的特性と不可分で形成されてきた、大阪の気風の核心を突くものと思われる「野生を帯びた都會生活」という言葉。大阪出身の折口自身による大阪評であることを、筆者が初めて知ったのは、2017年9月、大阪のまちのお地蔵さんと地蔵盆について、大阪民俗学研究会代表の田野登氏に講演いただいた、上町台地 今昔フォーラムVol. 18〔*4〕でのこ

「ますらおぶり」の資質の持ち主であり、「田舎に生まれ育ったことは非常な祝福」なのだと称賛したうえで、「大阪は、二代目、三代目で家が絶え、つねに新興の気分を保ち続けており、『野性』を帯びた都會生活、洗練せられざる趣味を持ち続け」、そのため『比較的野性の多い大阪人が、都會文藝を作り上げる可能性を多く持つてゐるかも知れません」と、大阪人による『都會文藝』の可能性を主唱し、都會性と野性が複合する大阪の風土に創造の源泉を見出していることに注目している。

折口学のコスモロジーの原点、少年を魅了した風土

折口は1887年、大阪の周縁部・海辺に位置する西成郡木津村（現・大阪市浪速区敷



図1 『上町台地 今昔タイムズ』Vol.19 (2023年 春夏秋冬号) 1面。左の二次元コードから、紙面の閲覧ができる。

「大阪の野性の『発見』」は、少年折口を育んだ大阪南郊を行き交う、実にさまざまな境遇や階層の人々、細民の姿に對してでした。（中略）折口自身、子どもの頃から慣れ親しんだ、門付け芸人、大道芸人たちの存在がそうです（図2）。



図2 「大阪に薄れ行く節分情景」として、郷土雑誌『上方』38号（1934年2月号）に掲載された絵。右端の人物が「厄払い」で、「節分の夜、戸締りをした表に立つて『ヤツク拂ひませう』と訪れた」との説明がある。



図3『摂津名所図会』(1796年)から、「摂州合邦辻」の舞台として知られる「合法辻・焰魔堂」境界の様子。近景には間魔大王と地藏の前で祭りの日に子らが縄で道行く人を留めて銭を乞う風俗が、遠景には茶白山や一心寺や相坂(逢坂)清水が描かれている(大阪市立図書館デジタルアーカイブより)。

津西一丁目)に生まれた。代々医院と薬種屋を営む家で、雑貨も商っていた。父・秀太郎を通して、折口は幼い頃から万葉集や百人一首などを口伝に習い、和歌に親しんで育った。小学校時代には、お遣いのお駄賃を握りしめ、道頓堀や千日前に向かい、芝居に夢中になった。中学生になると、

文芸サロンの様相を呈す心斎橋筋の書店・金尾文淵堂に足しげく通い、文学を志す若者たちの空気に触れ、薄田泣菫の第1詩集『暮笛集』や、与謝野鉄幹・晶子も寄稿していた雑誌『小天地』などに、心をときめかせていた。

12歳で入学した大阪府立第五中学校(後の旧制天王寺中学校)は、自宅から東へ約2キロメートルの上町台地上にあった。6年間往復したこの通学路が、折口少年の心与えた刺激は計り知れない。台地の西方には夕陽が沈む海が広がり、東方には河内・高安の里へ続く俊徳道が走り、その先には信貴の峰、二上山、葛城・金剛の山々が連なる。自ずと古代へと誘われていく眺望だ。

この通学路には、もう一つ大きな特徴があった。折口は『自選年譜』で「江戸時代以来の貧窮街、長町裏・又は合邦ヶ辻(図3)、家隆塚と伝へる夕陽ヶ丘・勝曼院・巫子町を」通ったと振り返っている。台地の坂を上り下りし、都市の周縁に生きる、多様な人々

も、けっして主流ではなかった。民俗学でも、柳田國男を思慕しつつも、柳田の方法とは正反対の方法を取った。官学に対しては、私学の立場から発言した。また、性的にもマイノリティーであった。常に、下位者や弱者、マイノリティーの立場に立って、上位者や強者に対して、恨む心で学問をしてきた人なのだ。」

間違いなく、その感性や思想の土壌は、幼少期・少年期の大阪での経験によって耕され、折口学の種を宿している。折口の独創のスピリッツこそ、「野生」の都市・大阪の賜物と言ってよいだろう。折口が大阪で暮らしたのは、生まれ

「常にこの人は、アンチの道を選ぶ人なのだ。常に、マイノリティーの立場から、反発する心で学問をしている人なのである。(中略)短歌創作でも、主流のアララギ派とは、途中で決別した。神道研究で



図4『上町台地 今昔タイムズ』Vol.19 (2023年 春夏秋冬号) 2面。左の二次元コードから、紙面の閲覧ができる。

が暮らす世界を横断して、自宅と学校の間を行き来する。日々の経験から得た視座は、後の芸能論や「まれびと」の概念に深く結びついている。今昔タイムズVol.19では、折口少年の通学ルート

を推定しているオダサク倶楽部代表の高橋俊郎氏に「上町台地と折口信夫の原風景(少年折口信夫が歩いた跡を訪ねて)」について解説いただいた(図4)。とりわけ高橋氏は、「若

DNAを強く意識していた。折口が可能性を見出そうとした大阪の「野生」とは、常に生々流転し、聖俗、貴賤、新旧……、異なるもの、流れるものを「まれびと」として受け入れることによって、新しい文化を生み出す風土である。社会の分断が際立つからこそ、必要とされる都市の在り様だ。

こそ、「野生」の都市・大阪の未来を拓くものであり、混沌の時代に光を見出す地であると、「まれびと」の声が聞こえてくるようだ。



図5『西行物語絵巻』から、鎌倉時代に西行法師(1118-1190)が上町台地を通った際、難波の広大な蘆原に心動かされ詠んだとされる歌「津の国の難波の春は夢なれや 蘆のかれ葉に風わたるなり」の場面(国立国会図書館デジタルコレクションより)。

- *1 『上町台地 今昔タイムズ』のバックナンバーは、大阪ガスネットワーク(株)エネルギー・文化研究所のホームページで公開している。なお、Vol.19の参考文献は同紙の1面下に記載。https://www.og-cel.jp/project/ucoro/event2/konhtml
- *2 『上町台地 今昔フォーラム Document』のバックナンバーは、今昔タイムズと同じホームページで公開している。
- *3 説経「しんとく丸」では、高安長者の子・しんとく丸が継母の呪いによって宿病に侵され、絶望の淵に陥るが、四天王寺を重要な舞台に、許嫁の乙姫の献身的な愛と観音の靈力に救われ、最後は父とともに河内国高安に帰ることができるとも。
- *4 上町台地 今昔フォーラムVol.8 『大阪のお地藏さん』に学ぶ、まちと暮らしの今昔物語」は2017年9月10日(日)に開催。田野登氏による基調講演のテーマは「大阪のお地藏さん」の歴史・民俗を紐解く。『上町台地 今昔フォーラム Document』Vol.8に収録、今昔タイムズと同じホームページで公開している。
- *5 初出は『アララギ』第十一巻第六号(1918年6月)。

百々俊二

日本の写真史にその名を刻んだ大阪の偉大な写真家たち。その写真家が写し出した作品から、大阪の都市の様相を振り返る。第4回は百々俊二の《阿倍野区美章園》。

はたなか・あきひろ 1962年大阪生まれ。民俗学者。編集者として『月刊太陽』のほか、荒木経惟、佐内正史、石川直樹らの写真集を手がける。著書に『天災と日本人』『21世紀の民俗学』『死者の民主主義』『廃仏毀釈』『宮本常一』『関東大震災』『新・大阪学』ほか、共著に『宮本常一と写真』がある。

大阪の近代の痕跡が残る
下町を写した作品

大阪市城東区関目^{せきめ}で生まれ育った百々俊二（1947）は、九州産業大学芸術学部写真学科卒業後、東京写真専門学校教員を経て、大阪写真専門学校^{せんしや}現在の大阪ビジュアルアーツ・アカデミー^{アカデミー}教員となり、1998年同学校校長に就任。2015年には入江泰吉記念奈良市写真美術館館長に就いた。写真集『楽土 紀伊半島』で日本写真協会年度賞、写真集『千年楽土』で第24回伊奈信男賞。写真集『大阪』では第23回写真の会賞と第27回東川賞飛彈野数右衛門賞を受賞した。《美章園》を収めた『大阪』は262×262

ミリの大判で全188頁。道頓堀や鶴橋、西成といったいかにも大阪らしい場所ばかりでなく、旭区^{あさひ}の千林、阿倍野区の天王寺町北・南といった下町にも、8×10インチの大型カメラのレンズが向けられている。

「撮影のきっかけは自分の生い立ちの記憶から始まりましたが、大阪では、近代の歴史の痕跡が、案外と消えず界限ごと残っているように感じました。大阪の半世紀を資料としていま見届ける、そんな写真作業になったと思っています。」（大阪「あとがき」）

大正時代に開発された
住宅地「美章園」

写真に写る「美章園^{びしやうえん}」は、大阪市阿倍野区北東部の名。大阪商工会議所第8代会頭で、「関西大学中興の祖」と呼ばれる山岡順太郎が、1921年に父・山岡美章の名にあやかった「美章土地株式会社」を設立、住宅地「美章園」を建設して、美章園駅の建設費を寄付したことに始まる。

美章園駅は、JR西日本（西日本旅客鉄道）阪和線の起・終点である天王寺駅の次駅にあたる。写真左側は、かつて、自動車専用道「大阪泉北線」が計画され、現在は都市計画道路「天王寺大和川線」の予定地で、長らく更地のままだが、美章園駅の南隣の南田辺駅近くに住んでいた筆者にとっては思い出深い風景だ。



百々俊二《阿倍野区美章園 2008.11》所蔵／作家蔵

大阪の胃袋

湯澤規子 Yuzawa Noriko
画＝竹田嘉文

第13回

豆は豆でも——うすいえんどうの豆ごはん



ごはんに炊き込む翡翠色の真珠

野菜売り場で出会うと小躍りしたくなるもの。私にとってその一つは、春先に店頭に並ぶ「えんどう豆」だ。ふっくらとしたさやの筋をすいーつと引くと、パンとはじけるように中からコロコロと丸い豆たちが転がり出てくる。まるで翡翠色の真珠のよう、とうっとりしているのは、もしかして私だけだろうか。

なぜえんどう豆で小躍りしたくなるのかというと、それは「豆ごはん」を食べられるからだ。いそいそと買って帰り、さやから豆を出す。この作業もまた楽しい。その豆を洗った米と一緒に炊飯器に入れ、酒と塩でごく薄めの味付けをしてスイッチを入れる。炊飯の湯気から漂う豆の香りを吸い込むときの幸せといったらない。湯気に「春が来た」ことを告げられる台所でのひととき。そんな一幕を演出するのが豆ごはんの魅力でもある。

とはいえ、関西人以外からすると、「豆を炊き込むなんて、おいしいとは思えない」という人もいるそう。それはきっと、缶詰グリーンピースやシュウマイの上に載っている硬めのあの一粒の味と食感を思い浮かべているからなのかもしれない。「おいしいとは思えない」という人にも、この春にはぜひ、さやから転げ出てきたばかりのえんどう豆を炊き込んだごはんの味を堪能してみてもらいたい。

幻の炊き込みご飯

と力説しつつ、ひとつ告白すると、大阪の豆ごはんといえば、一緒に炊き込むその豆は「うすいえんどう」という種類のえんどう豆なのだということ、最近母と話している時に初めて知った。

きたことにあらためて気づかされる。うすいえんどうはその後、和歌山県にも伝わってさらに改良され、「紀州うすい」という名で栽培されている。現在では全国生産量の一位は同県が占めている。

この春こそは

大阪の胃袋の飛び地である実家で親しんだ料理の本、大阪の料理研究家、土井勝さんの本には「えんどうごはん」という名前でレシピが載っている。豆は豆でもやっぱり「うすいえんどう」なのである。えんどうはさやつきを求め、使う直前にさやから出すこと、お米と一緒に炊くこと、味付けは塩だけというシンプルなレシピ。聞いた話によると、「さや」をのせて炊くと味に奥行きが出るのだとか。よし、この春こそは、と息巻く私。実家の母は、うすいえんどうの懐かしい味に思わず小躍りしてくるだろうか。今から春が待ち遠しくてしかたがない。

注

*1 碓井豌豆「なにわの伝統野菜」<https://www.osaka-museum.com/spot/search/?act=detail&id=522>

*2 羽曳野市史編集委員会編『羽曳野市史 第6巻 史料編4』羽曳野市、1985年、585～586頁。

*3 料理の語源探訪H.A. https://www.osaka-eiyoushikajori.jp/yomoyama/pdf/ym_002.pdf

*4 大阪府食糧増産家庭農園協会編『菜園』1946年、大阪府食糧増産家庭農園協会、22頁。

*5 財団法人富民協会編『富民協会報』11月号、1935年、財団法人富民協会、36頁。

ゆざわ・のりこ 法政大学人間環境学部教授。1974年、大阪府八尾市生まれ。3歳で東京、千葉へ転居したが、祖父母や両親の影響を色濃く受けた食環境により「大阪の胃袋」育ちを自負。「ワンコはどこから来て、どこへ行くのか——人糞地理学とはじめ」(ちくま新書)、『焼き芋とドーナツ——日米シスターフッド交流秘史』(KADOKAWA、第12回河合隼雄学芸賞受賞)、近刊『地球のまかないごはん——食・農・風景をめぐる往復書簡』(共著、農文協)など、食や排泄といった人間の根源的な生命行動から都市文化を論じた話題作を続々発表。

関東に住みながら父母や祖父母の影響で大阪の胃袋育ちと自称する私であるが、「うすいえんどう」について知らなかったのは迂闊であった。というのも、毎年春に「今年も豆ごはん炊けるで」と私が嬉々として買って帰るその豆は「うすいえんどう」ではなかったからである。私からさやつきの豆を手渡された母が、私が小躍りするほどには喜んでいなかったのは、じつはそういう訳だったのかと今更ながら合点がいった。これだけロジスティクスが発達した世の中であっても、需要が少ないからなのか、関東の野菜売り場で「うすいえんどう」を見かけることはほぼ皆無なのではないか。言い訳がましいが、私が長らく豆は豆でも「うすいえんどう」と出会うことがなかったのは、仕方のないことだったのかもしれない。

大阪の野菜で関東では売ってないものといえば、「青ネギ」もその一つだ。自営業の仕事を退職してから私たちの近所に引っ越してきた祖父母は生粋の大阪の胃袋の持ち主だったため、祖母は「青いおネギがないねんナ」といつつ、借りた畑にせっせと青ネギの種を蒔いていた姿を思い出す。ネギ焼き、肉天焼きを私たちに食べさせるためである。そんな祖母でも「うすいえんどう」は育てていなかったから、「大阪の胃袋の飛び地」である私たちの家族の食卓界限でも、うすいえんどうの豆ごはんは幻の炊き込みご飯になっていたのであった。そう考えると、この春はぜひともこのえんどう豆を手に入れなければ、という気になってくる。

うすいえんどうが来た道

うすいえんどうの歴史は今から100年以上前にさかのぼる。大阪府の南東部に位置する河内平野の内側、羽曳野市の碓井地区が発祥の地と伝え

研究員からのメッセージ

CEL設立40周年に際し、研究員がそれぞれの立場から、これまでの歩みと今後への思いを綴ります。生活者の視点をもって、実践と研究の現場で積み重ねてきた経験を糧に、CELはこれから問いと向き合っていきます。



『生活者』という言葉に込められているもの



山納 洋
Yamanashi Hiroshi

大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所所長代理・研究員。1993年、大阪ガス㈱入社。神戸アートビレッジセンター（現・新開地アートひろば）、扇町ミュージアムスクエアなどの企画・プロデュース業務を歴任。2010年より近畿圏部に地域活性化、社会貢献事業に携わったのち、23年より現職。

『CEL』58号（2001年9月発行）の特集「生活者再考」では、お茶の水女子大学名誉教授で社会学者の故・天野正子氏に論考を寄せていただいていた。天野氏はその中で、1980年代から90年代にかけてバズワードになっていた「生活者」という言葉が、どのような状況のもとで、どのような問題や関心を担って登場してきたのかを明らかにしている。この言葉の内には「暮らし方」「対抗性」「共同性」への志向が込められており、「消費者」という枠に閉じ込められた現代人のありようを問い直す視点となり得る。生きる現場と乖離することなく、日常性を変える実践を積み重ねていくことこそが、『生活者』の本分である。私たちはなぜ「生活文化」を研究し続けてきたのか、そしてこれから何を問うていくのか。今回この特集号をまとめるにあたって発見したこの言葉の深みを胸に、さらなる研究と実践を進めていきたいと考えている。

生活者と文化の視点で問い、現場に根差した研究を



弘本由香里
Hiromoto Yukari

大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所研究員。1992年から大阪ガス㈱エネルギー・文化研究所（CEL）研究員。歴史・生活・文化の視点から、都市居住やコミュニティの持続的発展につながる情報発信等に取り組み。共編著に『コミュニティ・デザイン新論』（さいはて社）など。

日本の住宅の近代化と戦後復興期を駆けた『新住宅』という住宅建築専門誌があった。バブル崩壊とともに廃刊に至るまでの数年間、私は編集員を務めた。その縁がきっかけで、思いがけないCELでの研究員人生がスタートしたのだが、それは畢竟、近代化や戦後復興を、生活者の眼で問い直すことにもつながっていった。もうひとつの転機が、1995年の阪神・淡路大震災だった。避難先の大阪市内に住まいを移し、大阪市民となって大阪市立住まい情報センターや大阪くらしの今昔館の開設に関わる道を選んだ。目指したのは、市民と専門家等の協働による都市居住文化の再生。それらの経験から、NEXT21が立地する上町台地界限での、コミュニティ・デザインの協働の実践研究が生まれ、今、次世代へのリレーも視野に入ってきた。テーマはフィールドにあり、領域や属性を横断し、新たな方法論を探る。それこそ、CELならではの使命だと改めて思う。

正解のない時代に、エネルギーを考える



前田章雄
Maeda Akio

大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所研究員。1991年、大阪ガス㈱入社後、産業用エネルギー部門で主に工業炉の営業、企画、設計、メンテナンスに従事。2019年より現職。エネルギーと産業の関わりについて、広く情報発信をしている。

ウクライナ侵攻をはじめとした国際関係など、昨今のエネルギーを取り巻く情勢は劇的に変化しています。また、エネルギー問題とは正解がない問題を解く一面もあります。立場が変われば意見も変わる。そこで、エネルギーを取り扱うためには広い視野、多くの視点で情報を得ることがベースになると考えています。

私は、エネルギー全般をとらえた情報から未来のあり姿を考えるきっかけづくりを目的としたエネルギー勉強会の開催や情報発信をしています。今年度は、生活に密着した身近な歴史から未来に活かす視座を得ようと『エネルギー視点の大阪ヒストリー』を討議する社外研究会を立ち上げました。自然エネルギーしかなかった古代・中近世から化石燃料に目覚めた明治維新を経た先人の経験から何を読み解くのか。

CELが培ってきた40年の歴史に恥じることなく、さらに進化できるよう社内外の知恵を結集させた動きを実践していきたいと思います。

街の記憶を掘り起こし、伝え今に繋ぐという実践



栗本智代
Kurimoto Tomoyo

大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所研究員。1988年大阪ガス㈱入社後、91年より現職。94年より、関西の活性化を目指す取り組みの一環として、わがまちの歴史・文化やエピソードを、語りと映像と音楽による独自の手法でわかりやすく伝える「語りベシアター」公演活動を展開。

関西、中でも大阪の街には数多の歴史や文化があるが、伝承力が弱く街の記憶が失われつつある。それらを掘り起こし、地域の魅力創出へ活かしたいとこれまで活動を重ねてきたが、同様の問題意識を持つ社外の方々の助けが不可欠であった。まだ若輩の頃、研究会を立ち上げた際も、大学の先生や他社のリサーチャーなどみな快く知恵と汗を提供してくれたのは、CELへの信頼が基盤にあったからだと感じている。発信手法のひとつとして「語りベシアター」の公演を展開しているが、2019年9月に実施したシンガポール公演は、貴重な経験であった。異国のお客さまに大変好評をいただき、大きな自信につながった。実現に向け多くの関係者に尽力いただき、励まされてとても心強かったことを思い出す。改めて御礼を申し上げたい。今後も、街や「場」づくりを担う方々と新たなタグを組みながら、CELならではの視座を活かして摸索と発信を続けていきたい。

40年の歩みを受け継ぎ、次の時代へと歴史を紡ぐ



小西久美子
Konishi Kuniko

大阪ガスネットワーク㈱エネルギー・文化研究所研究員。1991年、大阪ガス㈱入社。家庭用エネルギー部門で直営業、技術提案を経験後、地域開発関連部署で社有地開発・都市開発に関する業務に従事。その間、民間デベロッパー、URに出向し都市再生事業などを経験。技術士（建設部門・都市及び地方計画）、一級建築士。

私がCELに入ったのは2022年4月、まもなく丸4年になる。以前よりCELの存在は知っていたが、文化的でアカデミックな組織という印象で、まさか、自分が『そちら側』に行くとは思ってもみなかった。実際、入ってみると、文化的でアカデミックで専門的であることは確かだが、理論だけでなく「生活者目線」の「実践」を重んじていることを強く感じている。

今回、歴代所長や研究員に話を聞く機会を多く得たが、この研究スタイルこそが設立当初から目指してきたもので、長い歴史の中で成果を積み重ねてきたことを、改めて認識した。「過去は作れない」。ある元所長の言葉であるが、CELが40年間積み重ねてきたものの意義もそこにあると感じた。脈々と受け継がれてきた40年という糸の中で、私はまだ「点」にもなっていないが、歴史を紡いでいく役割だけはしっかり担っていきたい。過去にとどまることなく、歴史の中に未来の種を見つけていけたらと思う。

ふるたす
故きを温ねて、新しきを知る

大阪ガスネットワーク株式会社 エネルギー・文化研究所
所長 富尾 博之 Tomio Hiroyuki

エネルギー・文化研究所（CEL）は、2026年4月1日に設立40周年を迎えます。40年の歩みの中で、多くの挑戦と成果を積み重ねることができましたのは、ひとえに皆様方の温かいご指導とご支援の賜物であると感謝いたしております。

『CEL』138号では、CELの過去40年間の歴史を振り返りました。企画・制作にあたり、これまでCELを支えていただいた諸先輩方の取り組みや想いを伺いました。第6代多木所長は、CELの社内評価を高めるべく「コミュニケーション戦略」と銘打ち、研究会やシンポジウムなどで社内を巻き込み、イントラネットを活用した発信強化にも尽力されました。第7代木全所長は『CEL』誌の2度にわたるリニューアルを通じて「大衆化」路線を推進。常にわかりやすく伝える努力を惜しまないことをCELのメンバーに説き続けられました。第9代池永所長は、CELの使命は過去ではなく未来にあり、徹底して現代を見据え、そこに埋め込まれた未来の種を掘り起こす存在であるべきと語られました。また、企業内研究所である「サントリー不易流行研究所」「サントリー次世代研究所」において20年間近く調査研究に携わられた学校法人追手門学院の佐藤理事は、小さな研究所ほど「拠って立つところ」、すなわち、ミッションが重要であると述べられました。これら諸先輩方からいただいた示唆は、私たちが今後どの方向に進むべきかを議論する貴重な機会ともなりました。

次号の139号から141号にかけては、『住まい・暮らし』『都市』『エネルギー・環境』という、CELの原点ともいえるテーマで特集を予定しております。これまでの研究の蓄積を振り返りつつ、現メンバーそれぞれの研究分野の中にある共通点や相違点、バックグラウンドや人脈など、CELにおけるソーシャルキャピタルともいえるものを相互に活かし合い、10年、20年先の社会のあるべき姿を生活者の視点で提言していきたいと考えています。

エネルギー・文化研究所は今後も、研究と実践を通じて持続可能な社会づくりに貢献してまいります。引き続き一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様とご一緒に明るい未来を切り拓いていけることを心より願っております。

CEL ホームページ

<https://www.og-cel.jp/>

エネルギー・文化研究所（CEL）の活動内容や情報誌「CEL」バックナンバーをご覧ください。

※CEL ホームページに掲載する「読者アンケート」にご協力願います。下記の二次元コードで読みとることができます。



Facebook ページ

<https://www.facebook.com/osakagas.cel>

note コラム

<https://note.com/ognwcel/>

volume138
March 2026

特集

エネルギー・文化研究所の40年

2026（令和8）年3月1日発行

発行

大阪ガスネットワーク株式会社
エネルギー・文化研究所(CEL)
〒541-0046
大阪府大阪市中央区平野町4-1-2

発行人

富尾博之

企画・制作

小西久美子

編集人

日下部行洋（平凡社）

編集

株平凡社

アートディレクション
&デザイン

okamoto tsuyoshi +

校正

朝日新聞総合サービス㈱

印刷・製本

株東京印書館

お問い合わせ窓口

大阪ガスビジネススクリエイト㈱
TEL 06-6205-4650
FAX 06-6205-4759
CEL@ogbc.co.jp

Research Institute for Culture, Energy and Life
©2026 OSAKA GAS NETWORK CO., LTD.

※禁無断転載複写
※本誌掲載の寄稿文、インタビュー、レポートなどの内容は必ずしも大阪ガスネットワークの見解を示すものではありません。
※本誌掲載の寄稿文は、原則として執筆者の原文を尊重し、そのまま掲載しています。
※エネルギー・文化研究所は、1986年4月に大阪ガス㈱の企業内研究所として発足し、2022年4月1日以降は大阪ガスネットワーク㈱の企業内研究所として活動しています。そのため、2022年3月以前については大阪ガス㈱、2022年4月以降は大阪ガスネットワーク㈱での活動として表現しています。

1970年大阪万博の跡地、万博記念公園にある国立民族学博物館（みんぱく）。1974年創設以来、世界各地の文化を物語る膨大な収蔵品を蓄積してきた。そのなかから毎回一品を取り上げ、収集の背景や研究者の思いを通して、世界の多様な文化に迫る。

端の羽根飾りは邪視避けの意味がある。邪視とは妬みの眼差しであり、視線を向けられた人には災いがあるという民間信仰で、視線が羽根飾りに向けられることで、花嫁自身は守られるのだという。2000年代ま

では西洋風のウェディングドレスが主流だったが、2010年代にこうした伝統的なテイストを現代風にアレンジしたスタイルに変化した。そもそも遊牧民にとっての結婚は、一族と一族のつながりを強固なもの

とするという重要な意味を持っていた。20世紀初頭までは、親が息子や娘の結婚相手を決めた。男性側が結納として家畜を相手方に渡し、娘の方は嫁入り道具を揃えて嫁ぐのが一般的で、結納の家畜を用意できない男性は時に実力行使に出た。若い娘をさらって結婚してしまう、いわゆる誘拐婚である。娘の合意のある場合もあれば、ない場合もあった。

ソ連時代、親が決める結婚は、本人の意思を無視しているということになり結納金も禁止された。自分が決めていいということになった時に娘をさらって逃げる方法が恋愛結婚の一つの形として定着していったのだという。

ソ連解体後は、価値観も揺れ動いた。この時期に娘の合意なしに連れ去ってしまうケースが増えたという調査結果もある。その後、女性の意思を十分に尊重すべきという社会的議論が起き、2025年に誘拐婚を正式に禁止する法律が制定された。カザフの人々にとって、いまでも結婚は重大な関心事だ。200人、300人を招待して行われる盛大な披露宴その中心には、とんがり帽子の花嫁と花婿がいる。遊牧民の伝統、社会主義の思想、ソ連解体後の経済混乱、カザフの人々が経験したさまざまな記憶がその衣装に込められている。

カザフの花嫁用衣装…遊牧民の伝統と激動の世紀



展示場のほの暗い空間のなかに白くまぶしく浮かび上がるドレスがある。とんがり帽子が特徴的なカザフの花嫁衣装である。中央アジアを舞台にさまざまな結婚物語が描かれる森薫さんの人気漫画『乙嫁語り』を思い出す人も多いのではないだろうか。

この花嫁衣装は、中央・北アジア展示の人生儀礼のコーナーを担当した藤本透子さんが2014年にカザフスタンで収集したものだ。藤本さんによると、とんがり帽子の「サウケレ」はテュルク系民族の天の神、テングリ信仰に結びつくときれ、先

世界の記憶にふれる
みんぱく収蔵品と研究者のよなごし



2007年のカザフスタン滞在中の結婚式にて。右から2人目が藤本さん。



2013年に行われた結婚式の様子。とんがり帽子の「サウケレ」も美しい。

CEL
40th